

公表時間
7月4日(木) 14時30分



2013年7月4日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

—— さくらレポート ——

(2013年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2013 年 7 月)

目 次

I. 地域からみた景気情勢	・・・ 1
---------------	-------

II. 地域の視点

事業・収益環境の変化を踏まえた地場企業の投資行動	・・・ 6
--------------------------	-------

III. 地域別金融経済概況	・・・20
----------------	-------

● 北海道	・・・21
● 東北	・・・23
● 北陸	・・・25
● 関東甲信越	・・・27
● 東海	・・・29
● 近畿	・・・31
● 中国	・・・33
● 四国	・・・35
● 九州・沖縄	・・・37

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・最終頁
---------------------	--------

< 地域区分 >

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 佐藤(Tel. 03-3277-1357)

I. 地域からみた景気情勢

各地の景気情勢を前回（１３年４月）と比較すると、８地域（北海道、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）から判断を引き上げる報告があった。各地域からの報告をみると、家計・企業マインドが改善するもとで国内需要が底堅さを増しているほか、海外需要も持ち直しに向かっていることを背景に、多くの地域から、「持ち直している」等の報告があった。

この間、東北からは、「回復しつつある」と、前回からの変化はないとの報告があった。

	【１３／４月判断】	前回との比較	【１３／７月判断】
北海道	持ち直しの動きが続いている		持ち直している
東北	生産が下げ止まるもとで、回復しつつある		回復しつつある
北陸	持ち直しの動きがみられる		持ち直している
関東甲信越	下げ止まっている		持ち直している
東海	緩やかに持ち直している		持ち直している
近畿	なお弱めながらも、持ち直しに向けた動きが徐々に広がりつつある		緩やかに持ち直している
中国	業種や規模によるばらつきを伴いつつも、全体としては持ち直しつつある		全体として緩やかに持ち直している
四国	一部に弱めの動きがみられるものの、底堅く推移している		持ち直しつつある
九州・沖縄	全体として横ばい圏内の動きを続けているが、内需関連を中心に持ち直しの動きがみられている		持ち直している

（注）前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

公共投資は、東北から、「大幅に増加している」、8地域（北海道、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）から、「増加している」、「増加しつつある」等の報告があった。

設備投資は、4地域（北海道、東北、関東甲信越、東海）から、「増加している」、「緩やかに増加している」等、3地域（近畿、中国、九州・沖縄）から、「持ち直している」、「持ち直しつつある」等の報告があった。また、四国から、「一部で弱めの動きがみられているものの、そうした影響を除いてみれば底堅さを増している」との報告があったほか、北陸からは「底堅く推移している」との報告があった。この間、企業の業況感については、多くの地域から、「改善している」等の報告があった。

個人消費は、消費者マインドの改善等を背景に、5地域（北海道、北陸、東海、近畿、九州・沖縄）から、「緩やかに持ち直しつつある」、「持ち直しの動きがみられている」等の報告があったほか、関東甲信越から、「底堅さを増している」との報告があった。この間、3地域（東北、中国、四国）からは、「底堅く推移している」、「横ばい圏内で推移している」等の報告があった。

大型小売店販売額をみると、百貨店は、多くの地域から、高額品の販売が堅調となっているなど、「増加している」、「持ち直しの動きが広がっている」等の報告があった。一方、スーパーは、ほとんどの地域で、「弱めの動きが続いている」等の報告があった。

乗用車販売は、多くの地域から、「持ち直している」、「堅調に推移している」等の報告があった。

家電販売は、スマートフォンや節電機能に優れた白物家電等が堅調であるものの、テレビやパソコンが低調であることから、多くの地域から、「低調に推移している」等の報告があった。一方、複数の地域から、「全体としては横ばい圏内の動き」等の報告があった。

旅行関連需要は、多くの地域から、「持ち直している」、「堅調に推移している」等の報告があった。

住宅投資は、3地域（東北、四国、九州・沖縄）から、「増加している」、近畿から、「緩やかに増加している」との報告があった。また、5地域（北海道、北陸、関東甲信越、東海、中国）から、「持ち直している」、「持ち直しが続いている」等の報告があった。

生産は、国内需要が底堅さを増しているほか、海外需要も持ち直しに向かっていることを背景に、北陸、東海から、「全体として増加している」、「増加傾向にある」との報告があったほか、5地域（北海道、関東甲信越、近畿、中国、九州・沖縄）から、「持ち直している」、「緩やかに持ち直している」等の報告があった。また、東北、四国からは、「下げ止まっており、持ち直しに向かう動きがみられている」等の報告があった。

業種別の主な動きをみると、輸送機械は、6地域（北海道、東北、関東甲信越、東海、中国、九州・沖縄）から、「増加傾向にある」、「持ち直している」等の報告があったほか、鉄鋼も、4地域（北海道、関東甲信越、東海、九州・沖縄）から、「持ち直している」等の報告があった。また、建設関連需要の増加などを背景に、金属製品について、北陸、四国から、「緩やかな増加基調にある」等の報告があったほか、窯業・土石についても、北海道から、「高水準の生産を続けている」との報告があった。また、一般機械でも、複数の地域から、「下げ止まっている」、「持ち直しの動きがみられる」等の報告があった。この間、電子部品・デバイスは、複数の地域から、「弱めの動きを続けている」等の報告があった一方、「増加している」、「持ち直しつつある」との報告もあった。

雇用・所得動向は、多くの地域から、厳しい状況にあるものの、労働需給面を中心に「緩やかに改善している」等の報告があった。

雇用情勢については、多くの地域から、「労働需給は緩やかに改善している」等の報告があった。雇用者所得は、3地域（近畿、四国、九州・沖縄）から、「概ね前年並みとなっている」、「横ばい圏内の動き」等、3地域（関東甲信越、東海、中国）から、「弱めの動きが続いている」等の報告があった一方、北陸からは、「持ち直しつつある」との報告があった。

< 需要項目等 >

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	増加しつつある	緩やかに増加している	天候要因による振れを伴いつつも、消費者マインドが改善する中、持ち直しの動きがみられる
東北	震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している	増加している	底堅く推移している
北陸	北陸新幹線関連の施設案件や小・中学校の耐震関連工事等を中心に増加傾向を維持している	製造業を中心に底堅く推移している	持ち直しの動きがみられる
関東 甲信越	増加している	非製造業を中心に増加基調にある	底堅さを増している
東海	増加している	着実に増加している	持ち直しの動きがみられている
近畿	増加している	堅調な非製造業に加え、製造業でも前向きな動きが徐々に増加しており、全体として持ち直してきている	消費者マインドの改善などから、緩やかに持ち直しつつある
中国	各種経済対策の効果から、増加している	非製造業を中心に持ち直しつつある	横ばい圏内で推移している
四国	増加している	一部で弱めの動きがみられているものの、そうした影響を除いてみれば底堅さを増している	全体としては横ばい圏内の動きが続く中、一部に持ち直しの動きがみられている
九州・ 沖縄	増加を続けている	非製造業を中心に持ち直している	消費者マインドの改善などから、持ち直しの動きがみられている

< 需要項目等 >

住宅投資	生産	雇用・所得	
持ち直している	国内外需要の回復から持ち直している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は他地域と比べ厳しい状況にあるものの、改善傾向にある。雇用者所得は、所定外給与が増加している	北海道
震災に伴う建て替え需要等から増加している	下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている	雇用・所得環境は、改善している	東北
持ち直している	海外経済減速の影響が徐々に後退する中で、全体として増加している	雇用情勢は、持ち直しつつある 雇用者所得は、持ち直しつつある	北陸
着実に持ち直している	緩やかに持ち直している	雇用・所得情勢は、所得面が引き続き弱めに推移しているものの、労働需給面は緩やかに改善している	関東 甲信越
持ち直している	増加傾向にある	雇用・所得情勢をみると、労働需給面では改善している	東海
緩やかに増加している	緩やかに持ち直している	雇用情勢をみると、労働需給は緩やかに改善している。この間、賃金は弱い動きとなっているものの、雇用者所得は、振れを均してみると、なお横ばい圏内の動きとなっている	近畿
持ち直しが続いている	持ち直しつつある	雇用情勢をみると、非正規雇用を中心に持ち直しの動きがみられ、有効求人倍率は改善している。雇用者所得は、弱めの動きとなっているものの、一部に今年度の夏季賞与の引き上げなど、持ち直しに向けた動きもみられる	中国
増加している	下げ止まっており、持ち直しに向かう動きがみられている	雇用・所得情勢は、労働需給面を中心に緩やかに改善している	四国
増加している	持ち直している	雇用・所得情勢は、厳しい状態が続いているが、労働需給面では、非製造業を中心に改善している	九州・ 沖縄

Ⅱ. 地域の視点

事業・収益環境の変化を踏まえた地場企業の投資行動

1. 企業の設備投資動向

- 各地域の地場企業の国内設備投資計画をみると、製造業では、なお慎重な投資姿勢を維持する先もみられるものの、売上・収益が改善しつつある中で、投資マインドが徐々に持ち直してきており、維持・更新や研究開発の再開・実施に踏み切る動きが徐々に広がりつつある。また、非製造業では、小売業やサービス業、運輸業などで店舗や拠点を新設する動きが強まっており、底堅さを増していくとみられる。このほか、成長が期待される分野への対応やエネルギー・防災関連投資も引き続きみられており、先行きの設備投資は、全体として緩やかな増加基調をたどる可能性が高まっている。

2. 最近の事業・収益環境の変化を踏まえた投資行動の特徴点

- 製造業では、なお慎重な投資姿勢を維持する先もみられるものの、海外経済が徐々に持ち直しに向かっていることや為替相場の円安方向の動きに加え、これまでの経営体質改善の効果もあって、売上・収益が改善する企業が増えており、「これまでの我慢するスタンスから、チャンスがあれば前向きな投資を検討する動き」が出るなど、投資マインドが徐々に持ち直してきている。こうした中で、先送りしてきた機械等の維持・更新投資の再開、工場の移転・集約等を含む合理化・効率化投資や新製品開発のための研究開発投資の実施に踏み切る動きなどが、徐々に広がりつつある。

とくに、内外で市場の拡大が見込まれるスマートフォン関連、食料品、医薬品、高度・先端技術等の分野においては、需要取り込みや高付加価値化への対応を企図した能力増強投資や研究開発投資が増加している。

この間、国内外別の投資スタンスをみると、為替相場の円安方向の動きを受けた国内生産の採算改善から、国内での生産水準を高める動きが一部にみられているものの、能力増強のための設備投資は海外を優先させる基本戦略を維持する企業が多い。その背景としては、拡大する海外需要の取り込み、為替変動に影響されない生産体制の構築、生産・物流コストの削減等の狙いに変化がないことが挙げられている。こうした中、国内生産拠点においては、マザー工場としての機能向上に向けて、拠点整備を進めつつ新製品の開発や高付加価値化、成長分野への研究開発投資に注力する動きがみられている。また、海外生産の進展等に伴い余剰となった生産設備の集約や拠点再編等に併せた合理化・効率化投資もみられている。

- 非製造業では、消費関連業種において、高齢化の進展やライフスタイルの変化等に伴う消費者ニーズの変化への対応、都市部に集積する需要の取り込みを図るべく、既存の商圈や業態を超えた積極的な業容拡大を進める動きが強まっている。こうした中で、大手を中心とした競合他社や他業態の進出への対抗を意識して、地場企業でも市場シェアの維持や拡大を狙って出店・改装等の投資を積極化させている。

また、物流分野では、ネット通販の拡大や配送の小口化・迅速化への対応を進めるため、交通インフラの整備もあって、大型物流施設の新設などが大都市圏周辺でみられている。観光分野でも震災後の需要回復に加え、ＬＣＣ就航等によるインバウンド需要増等の取り込みを狙った宿泊施設やレジャー施設の増改築が積極化している。このほか、医療介護関連、農林水産業関連など、今後の市場拡大が見込まれる分野での投資も引き続きみられている。

- この間、中小企業においては、直面する需要の回復がさほど進んでいないとする声や、為替相場の円安方向の動きや原燃料高に伴うコスト上昇を指摘する声が聞かれている。さらに、既存設備の稼働率の低さや財務体質の改善を重視する姿勢もあって、なお慎重な投資スタンスを維持する先もみられている。もっとも、売上・収益の回復や経営改善の進展に伴い、先送りしてきた維持・更新や高付加価値化による競争力向上を目的とした投資を再開・実施する動きが増えつつある。その際、政府・自治体等による補助金等の投資促進策も投資の後押しに寄与している。
- このほか、メガソーラー等の再生可能エネルギーによる発電事業の投資は引き続き全国で活発となっているほか、電力料金の値上がりや為替相場の円安方向の動きを受けたコスト増に対応することを目的に、省エネ関連投資に取り組む事例も多くみられる。また、工場移転や耐震補強などの防災関連や、震災の被災地における復旧・復興関連などの投資も引き続きみられている。

3. 資金調達環境と今後の展望

- 企業の資金調達姿勢をみると、設備投資を増加させる企業でも現時点ではキャッシュフローや手元流動性で対応可能な範囲内にとどめる先が多い。もっとも、金融緩和が進む中であって、企業の資金調達環境は一段と緩んだ状態となっており、中には借入を伴う設備投資を行う動きもみられるなど、企業の投資行動を下支えする方向に寄与しているとみられる。今後、金融緩和の効果がさらに浸透していくもとで、設備投資の増加基調がより確かなものとなっていくことが期待される。

1. 企業の設備投資動向

- 各地域の地場企業の国内設備投資計画をみると、製造業では、なお慎重な投資姿勢を維持する先もみられるものの、売上・収益が改善しつつある中で、投資マインドが徐々に持ち直してきており、維持・更新や研究開発の再開・実施に踏み切る動きが徐々に広がりつつある。また、非製造業では、小売業やサービス業、運輸業などで店舗や拠点を新設する動きが強まっており、底堅さを増していくとみられる。このほか、成長が期待される分野への対応やエネルギー・防災関連投資も引き続きみられており、先行きの設備投資は、全体として緩やかな増加基調をたどる可能性が高まっている。

2. 最近の事業・収益環境の変化を踏まえた投資行動の特徴点

(1) 製造業

①収益の改善等を受けた投資の再開・実施

- 製造業では、なお慎重な投資姿勢を維持する先もみられるものの、海外経済が徐々に持ち直しに向かっていることや為替相場の円安方向の動きに加え、これまでの経営体質改善の効果もあって、売上・収益が改善する企業が増えており、「これまでの我慢するスタンスから、チャンスがあれば前向きな投資を検討する動き」が出るなど、投資マインドが徐々に持ち直してきている。こうした中で、先送りしてきた機械等の維持・更新投資の再開、工場の移転・集約等を含む合理化・効率化投資や新製品開発のための研究開発投資の実施に踏み切る動きなどが、徐々に広がりつつある。

(収益等の改善を受けた投資の再開・実施) (注) < >内は企業規模(大:大企業、中堅:中堅企業、中小:中小企業)。

維持・更新投資	【自動車関連】為替円安による収益改善もあって、今期は老朽設備の更新を進める<中堅>(金沢)。収益上振れが見込めるため、先送りしてきた更新投資に振り向ける<中堅>(広島)。
	【一般機械】利益に余裕が出ていることから、老朽化している事業所・工場での更新投資を今期に集中的に実施<大>(大阪)。取引先の設備投資スタンスをみると、業績が改善している企業を中心に、これまでの「とにかく我慢する」スタンスから、「チャンスがあれば前向きな投資を検討する」動きが出てきた<大>(大阪)。円安効果等から業績改善が見込まれる中、リーマンショック以降、先送りしていた設備の更新を計画<大>(甲府)。公共工事の増加から収益環境が大幅に改善しているため、老朽化設備の更新を実施<中小>(高知)。
	【鉄鋼】建設需要向けに高操業が続く中、老朽化が進む電炉設備の更新などこれ以上先送りできない投資を急ぐ<大>(本店<栃木>)。

	【造船】復旧・復興需要や為替相場の影響等を背景に船舶の受注環境が改善し、収益面で余力が生まれていること等から、船台の更新・拡張を実施＜中小＞（大分、長崎）。
合 理 化 ・ 効 率 化 投 資	【輸送機械】内外の需要好調から収益が改善する中、老朽化が進む主力工場の移設に着手し、生産効率の改善を急ぐ＜大＞（本店＜東京＞）。 【一般機械・電気機械】海外景気の回復を受けて受注・収益環境に回復の兆しがみられるため、投資も前向きに考えており、ボトルネック工程の生産性を引き上げる投資を実施する＜大＞（松江、熊本）。 【金属製品】住宅やビル向けなど旺盛な建設需要を背景に、収益が大幅に改善しているため、リーマンショック以降に抑制してきた合理化投資を行う予定＜大＞（金沢）。
新製品対応、 能力増強投資	【自動車関連】受注持ち直しや為替円安を背景にした収益改善を受けて、生産ライン増設や新製品対応投資等を実施・再開＜中堅・中小＞（釧路、秋田、甲府、松本、広島）。 【電気機械】今期は為替円安や海外経済の持ち直しを背景に、売上・収益の改善を見込んでおり、前期に取り止めた新製品の生産ライン導入等の投資を行う予定＜大・中小＞（仙台、松本）。 【その他】リーマンショック後のコスト削減に伴い収益力が大幅に改善したことから、先送りしてきた工場の増改築や能力増強、最新設備の導入等に踏み切る＜大＞（金沢＜金属製品＞、前橋＜輸送機械＞、京都＜繊維＞）。
研究開発投資	【輸送機械】国内事業の収益改善を受け、先行きの競争力強化に向けた研究開発を前倒しで実施する方針＜大＞（名古屋）。 【一般機械】円安等に伴う収益環境の改善を受けて、今期は過去最大規模の研究開発費用を投じ、最先端製品の開発に注力する＜大＞（本店＜東京＞）。 【電気機械】今期は中国の家電メーカー等からの受注回復が見込まれることから、先送りしていた研究開発関連投資を再開する予定＜大＞（熊本）。 【化学】最近の研究用試薬品の需要増加を背景に業績が好調なことから、競争力強化に繋がる研究開発費用をさらに増額する方針＜大＞（京都）。

②市場が拡大する分野での投資

- とくに、内外で市場の拡大が見込まれるスマートフォン関連、食料品、医薬品、高度・先端技術等の分野においては、需要取り込みや高付加価値化への対応を企図した能力増強投資や研究開発投資が増加している。

（市場が拡大する分野における能力増強投資）

ス マ ー ト フ ォ ン 関 連	・世界的に需要好調なスマートフォン・タブレット端末向け電子部品・材料（半導体メモリー、液晶パネル・フィルム、カバーガラス等）の生産ライン拡張や新工場建設など能力増強を推進（青森、秋田、金沢、横浜、甲府、松本、静岡、京都、大阪、岡山、広島、松江、下関、高松、本店＜千葉＞）。
----------------------	---

食 料 品 関 連	・「内食」「中食」需要の拡大や「食の簡便化」志向の高まりを受けて、レトルト製品や調味料、惣菜、食品トレー（プラスチックメーカー）等の新工場建設や生産能力の増強を実施（青森、秋田、新潟、岡山、松山、大分、本店＜千葉＞）。
	・健康志向や食の安全志向の高まりを受けて需要が拡大している食材や機能性食品、原材料等（ヨーグルト、ミネラルウォーター、工場野菜等）の能力増強を実施（札幌、新潟、甲府、京都、下関、高松、大分）。
	・積極出店が続くコンビニエンスストア向け食品（ビール、アイスクリーム、調理済食品等）工場の新・増設を行う（札幌、松本、本店＜東京＞）。
	・海外での日本食・食材需要の高まりをにらみ、アジア等での販路拡大に向けた輸出向け製品の生産能力を増強（釧路、本店＜千葉＞）。
医 薬 品 ・ 医 療 機 器	・ジェネリック医薬品や医療用医薬品需要の拡大に対応すべく、工場を新・増設（秋田、金沢、京都、下関、本店＜千葉＞）。
	・世界的な高齢化の進展に伴い、今後、先進国のみならず新興国も含め需要拡大が見込まれる医療機器や医療器具、人工関節、大人用紙おむつ等の生産能力を増強（青森、京都、神戸、松山）。
エ ネ ル ギ ー 関 連	・再生可能エネルギー向けや自動車向けなど需要拡大が見込まれるパワー半導体やコンデンサー等の製造ライン・工場の新設等を予定（青森、秋田、甲府、松本、北九州）。

（高度・先端技術等、成長が期待される分野での研究開発投資）

先 端 素 材	・強度や伸縮性等に優れ様々な用途が期待できる植物由来の機能材料の製品化に向けて、実証研究施設を設置（下関）。軽量・高強度の先端素材の成型・加工試験施設を稼働し、自動車向け量産化技術の確立を目指す（松山）。
次世代自動車	・最新鋭設備を導入し次世代自動車などに向けた部品の量産化等に取り組んでいく（福島）。次世代自動車開発に向けた研究開発を前傾化する（前橋）。
航 空 機	・付加価値の高い航空機向け部品の生産設備を導入予定（福島、本店＜栃木＞）。航空機や重電分野の新製品開発にかかる研究開発に注力（前橋）。
バ イ オ ・ 再 生 医 療	・最先端のバイオ関連研究機器等への応用を目的に、自社技術の研究開発を進めている（高松）。 ・需要拡大が見込まれる遺伝子治療や再生医療分野に関する製造拠点と研究施設を新設したうえ、研究開発費用を増額する（京都）。
システム開発	・スーパーコンピュータを活用したシステム開発・設計を効率的に進めるために関係機関の隣接地に拠点を設置（神戸）。

③国内外別にみた投資スタンス

- この間、国内外別の投資スタンスをみると、為替相場の円安方向の動きを受けた国内生産の採算改善から、国内での生産水準を高める動きが一部にみられているものの、能力増強のための設備投資は海外を優先させる基本戦略を維持する企業が多い。その背景としては、拡大する海外需要の取り込み、為替変動に影響さ

れない生産体制の構築、生産・物流コストの削減等の狙いに変化がないことが挙げられている（海外投資の特徴については18～19ページの（参考）を参照）。

（海外投資スタンス）

生産の国内回帰を実施・検討する動き	・一部高付加価値品の生産については、円安により価格競争力が改善していることを受け、検討していた海外移管を先送りした（大阪）。 ・円安による海外生産品の輸入コスト上昇等を受けて、国内生産回帰も視野に入れた生産拠点戦略の見直しを検討（静岡、大阪、福岡）。 ・中国での人件費上昇や為替円安を受け、一部製品の生産を徐々に国内に戻すことを検討中（新潟）。 ・東南アジアへ進出計画を進めてきたが、為替が現在の水準であれば、国内の能力増強の方が採算性が高いため、見直しを検討する（長崎）。 ・為替円安を背景にベトナム工場からの製品輸入価格が上昇し、国内生産の方が低コストになったこと等から、能力増強を海外工場から国内工場に切り替える（新潟）。
海外投資を優先するスタンスは不変とする企業	・為替相場が円安方向で推移しているものの、今のところ海外移転計画を修正して国内回帰を図る計画はない（横浜、静岡、名古屋、広島、下関、水戸）。 ・為替に左右されない生産体制の構築を企図し、現地生産化を進めていく方針は、円安方向の動きがみられる中においても不変。取引先の海外生産拡大に追随する形で現地の能力増強を進める（秋田、福島、前橋、横浜、新潟、甲府、静岡、名古屋、広島）。 ・国内における人件費の高止まり、輸送コスト、電力問題等を考えると、投資対象としては海外中心とならざるを得ない（熊本）。 ・今後の成長市場である新興国の需要獲得や生産・物流のコスト競争力の強化を企図した海外生産シフトの流れは止まらない（新潟、静岡）。 ・リーマンショック以降に国内で過剰設備を抱えた教訓から、為替が円安方向に動いても、需要増加が見込めない限り、国内では能力増強しない（静岡）。

- こうした中、国内生産拠点においては、マザー工場としての機能向上に向けて、拠点整備を進めつつ新製品の開発や高付加価値化、成長分野への研究開発投資に注力する動きがみられている。また、海外生産の進展等に伴い余剰となった生産設備の集約や拠点再編等に併せた合理化・効率化投資もみられている。

（マザー工場としての機能向上に向けた拠点整備等）

・海外生産シフトや海外拠点の能力増強を進める一方、国内拠点は「マザー工場」として、新製品の開発や高付加価値化、成長分野への研究開発投資を積極的に実施していく（秋田、前橋、横浜、甲府、下関、熊本）。 ・研究開発部門の移管や本社の新設移転等により、開発部門と生産部門を近接化し、研究開発期間の短縮化等を通じて、自社の製品競争力の強化を図る（神戸、熊本）。 ・国内生産拠点を集約したうえでエネルギー関連ビジネスの拠点と位置付け、量産化技術や新製品の開発に取り組む方針（福島）。

- ・分散する生産拠点の集約と設備一新による効率化を企図し、本社機能、生産・研究開発拠点を全面移転（神戸）。
- ・開発はユーザーに近い国内、生産はコストの低い海外という国際分業を基本とする中、国内ではマザー工場機能強化と新製品開発への対応を企図して、技術開発棟を新設する計画（静岡）。

（国内拠点の集約・再編等に併せた合理化・効率化投資）

- ・コスト競争力強化や海外需要の取り込みに向け、生産ラインの統合や分散する工程の集約投資による生産合理化を行い、収益改善を図る（大阪、神戸）。
- ・国内市場の拡大は見込めないことから、生産拠点の集約化投資やコスト削減を企図した自動化・省力化投資を進める（秋田、甲府、大阪、岡山）。
- ・海外生産移管の進展に併せ、これまで分散していた国内拠点を集約するとともに、製造ラインの自動化・IT化を進め生産効率を引き上げる（北九州）。
- ・海外生産比率を高める方針のもと、余剰化が見込まれる国内工場の生産ラインの集約・再構築投資を進める（岡山）。

（２）非製造業

①消費関連業種における積極的な業容拡大投資

- 非製造業では、消費関連業種において、高齢化の進展やライフスタイルの変化等に伴う消費者ニーズの変化への対応、都市部に集積する需要の取り込みを図るべく、既存の商圈や業態を超えた積極的な業容拡大を進める動きが強まっている。こうした中で、大手を中心とした競合他社や他業態の進出への対抗を意識して、地場企業でも市場シェアの維持や拡大を狙って出店・改装等の投資を積極化させている。

（消費関連業種における積極的な業容拡大投資）

	【スーパー】「中食」需要の拡大を受けて総菜部門をリニューアル（秋田、横浜）。
消費者ニーズ の変化等への 対応	【コンビニエンスストア・ドラッグストア】女性や高齢者などの利用者の裾野の拡大をうけて、出店を増やしている（名古屋、岡山、松山、福岡、本店＜千葉＞）。 【百貨店】今年度は消費税引き上げ前の駆け込み需要が期待できることから、需要が好調な売り場や店舗の改装・拡張を計画している（京都）。
既存の商圈や 業態を超えた 積極的な業容 拡大	【スーパー等】業容拡大を図るため、人口が多く市場として魅力的な大都市圏や、県外へ積極的に出店していく（福島、前橋、大阪、下関、高松、熊本、水戸）。 【飲食店等】当地の人口減少を背景に、業容拡大を展望して都市部に出店していく（函館、新潟、高松、大分）。 【スーパー・ドラッグストア等】他業態とタイアップした新しいタイプの店

地場企業の出 店・改装投資	舗や出店形態を始めている（前橋、松山、福岡）。
	【紳士服、雑貨店等】既存店売上が堅調な状況を眺め、県外を含めたシェア拡大に向けて新規出店を継続・加速する（横浜、新潟、名古屋）。
	【商業施設開発】拡大する需要を取り込むべく、商業施設の大幅な増床・新設を計画している（京都、大分、鹿児島、本店＜埼玉、東京＞）。
	【百貨店】競合他社が積極的な投資を計画している中、生き残りをかけて店舗改装を行う（九州・沖縄地域の支店）。
	【スーパー等】業界全体としてはオーバーストアかもしれないが、既存店の売上だけでは収益を維持することは難しく、生き残りのためには新規出店が不可欠（広島、北九州）。競合が激化する中、スケールメリットを享受するためには新規出店が欠かせないため出店を継続する（秋田、福島、新潟、名古屋、広島）。
	【コンビニエンスストア・ドラッグストア等】全国チェーンの出店攻勢がみられる中、対抗として地場チェーンでも出店を増やしている（金沢、広島、下関、鹿児島、那覇）。競合が激化しているが、出店が出遅れればマーケットシェアを確保できないため積極的に出店していく（岡山）。
	【商業施設開発】駅前等の再開発を行うが、郊外競合店に競り負けないような新たなテナントを選定する予定（熊本、鹿児島）。

②物流分野や観光分野における環境変化に対応した投資

- また、物流分野では、ネット通販の拡大や配送の小口化・迅速化への対応を進めるため、交通インフラの整備もあって、大型物流施設の新設などが大都市圏周辺でみられている。観光分野でも震災後の需要回復に加え、ＬＣＣ就航等によるインバウンド需要増等の取り込みを狙った宿泊施設やレジャー施設の増改築が積極化している。

（物流分野や観光分野における環境変化に対応した投資）

物 流 分 野	・高速道路網の整備と需要増加を背景に大型物流センターを建設（前橋、静岡、名古屋、那覇、水戸、本店＜埼玉、千葉、東京＞）。
	・インターネット通販業者等からの拡大する需要や、スーパーなどの小分け配送ニーズに対応するため配送拠点を整備する（名古屋、大阪、神戸、広島）。
	・サードパーティロジスティクス（物流関連の外部委託）のニーズの高まりから、新たに物流センターを建設（静岡、本店＜東京＞）。
観 光 分 野	【最近の観光需要回復を受けた投資】
	・好調なレジャー消費を背景に客入りが好調な中、集客力のさらなる強化を図るため、敷地内に新施設を建設する（甲府、名古屋、大分、本店＜東京＞）。震災後に減少した観光客が戻り収益が回復傾向にある中で、外国人観光客の取り込みも企図してスキー場を拡張する（札幌）。
	・新幹線開業効果により観光客の入込みが高水準で推移していることを受けて、これまで機会をうかがってきた老朽化施設の更新に踏み切る（鹿児島）。

新幹線の開業、世界遺産登録、スポーツイベントの開催等をにらんで、施設のリニューアルや増設を行う計画（函館、金沢、甲府、松本）。

【インバウンド需要の取り込みを企図した投資】

・震災後は減益となり投資を抑制してきたが、首都圏再開発やLCC就航、為替円安効果による観光客の回復を受けて、老朽化ホテルの改修等に着手（本店＜東京＞）。増加する訪日外国人観光客を取り込むため、首都圏の主力ホテルを改装・増築（本店＜千葉、東京＞）。インバウンド観光客増加に対応するため、リゾートホテルの建設を検討・実施（名古屋、那覇）。外資系高級ホテルの開業を控える中、競合する顧客層の囲い込みを図るべく、最高価格帯の客室の改装を実施（京都）。

- このほか、医療介護関連、農林水産業関連など、今後の市場拡大が見込まれる分野での投資も引き続きみられている。

（市場拡大が見込まれる分野での投資）

医療介護関連

・サービス付き高齢者向け住宅の新設を積極的に進めている（札幌、函館、静岡、岡山、松江、下関、松山）。

・クリニックや薬局等のメディカルモールとサービス付き高齢者向け住宅を併設した医療福祉複合施設の建設を計画している（釧路、札幌、福岡）。

・需要拡大が期待できる関東圏でデイサービス施設の出店を増やしていく（松山）。

・医療介護施設からの受注やホテルからの需要増を背景に、リネンサプライの新工場や営業所を新設予定（青森）。

農 林 水 産 業

・高品質の食品に対する需要増に対応するため、植物工場を建設（秋田、甲府、本店＜千葉＞）。

・自社スーパーの店舗での販売を目的に、農業生産法人を設立し、無農薬栽培など品質の高い野菜の生産体制を構築する（松山）。

・本業の受注環境の変化が激しいこともあって、経営の多角化を目的に、市場拡大が期待できる高付加価値果物の栽培設備を増強（高松）。

（３）中小企業における投資スタンス

- この間、中小企業においては、直面する需要の回復がさほど進んでいないとする声や、為替相場の円安方向の動きや原燃料高に伴うコスト上昇を指摘する声が聞かれている。さらに、既存設備の稼働率の低さや財務体質の改善を重視する姿勢もあって、なお慎重な投資スタンスを維持する先もみられている。もっとも、売上・収益の回復や経営改善の進展に伴い、先送りしてきた維持・更新や高付加価値化による競争力向上を目的とした投資を再開・実施する動きが増えつつある。その際、政府・自治体等による補助金等の投資促進策も投資の後押しに寄与している。

(中小企業のうち慎重な投資スタンスを維持する企業の背景)

コストの上昇	・円安による仕入コストの上昇や電気料金の値上がり等、収益環境が悪化する中で、投資は行いにくい（釧路、札幌、前橋、横浜、新潟、京都、神戸、高知、水戸）。
設備の稼働率の低さ	・リーマンショック前の生産水準まで戻っておらず、引き続き設備の過剰感が強い（福島、新潟、神戸、福岡、大分、水戸）。
財務体質の改善優先	・借入比率が高く、借入金返済による財務体質改善を優先させる（函館、秋田、福島、松本、神戸、大分、鹿児島）。
需要見通しに対する慎重な見方	・完成車メーカーが海外生産を増やすと、先行き国内の受注の確保に懸念があるため、大きな投資はできない（前橋、大分）。 ・復興関連の建設材等の需要が増加しており設備稼働率は高いが、先行きの持続性に不安があることから、設備投資には慎重（札幌、福島、長崎）。

(補助金等の投資促進策を利用した投資の動き)

- ・研究開発や能力増強、更新投資において政府の「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」や「円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金」の利用が投資負担抑制につながっている（青森、金沢、松本、松山、本店<千葉>）。
- ・政府の「国内立地推進事業費補助金」の利用が可能となったことが一因となって、更新投資を決断（前橋、本店<栃木>）。
- ・サービス付き高齢者向け住宅の建設において、政府の補助金制度の存在が追い風になっている（函館、岡山）。
- ・復旧・復興投資に伴う工場建設では、「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」による政府・自治体からの補助金を活用（仙台）。

(4) エネルギー・防災関連投資、復旧・復興関連投資

①再生可能エネルギーによる発電事業、省エネ関連投資

- このほか、メガソーラー等の再生可能エネルギーによる発電事業の投資は引き続き全国で活発となっているほか、電力料金の値上がりや為替相場の円安方向の動きを受けたコスト増に対応することを目的に、省エネ関連投資に取り組む事例も多くみられる。

(再生可能エネルギーによる発電事業、省エネ関連投資)

再生可能エネルギーによる発電事業	・再生可能エネルギー固定価格買取制度を受けて、規模や業態を問わずメガソーラーの建設がみられる（各店）。 ・バイオマス、風力、中小水力などの再生可能エネルギーによる発電事業がみられる（釧路、青森、秋田、松江、下関、大分、鹿児島）。 ・メガソーラー建設計画については、電力会社との接続制約等の問題により、見直しを行う必要が出てきている（札幌）。
------------------	--

省エネ関連投資	・電力料金の値上がりを受けて、エネルギー効率の悪い設備の更新・LED照明導入などの省エネ投資や、自家発電機の導入・増強に取り組んでいる（函館、秋田、金沢、横浜、松本、神戸、高知、大分、長崎）。 ・電力コストを半減させる目標のもと、工場建屋の建て替えや、省エネ性能に優れた設備の導入を進める（金沢）。 ・燃料価格の高騰を受け、より安価な燃料使用に切り替える目的で、製造設備の更新投資を実施（秋田）。
---------	--

②防災関連投資、被災地における復旧・復興関連投資

- 防災関連では、震災以降の業務継続に対する意識の高まりから、工場・店舗等の移転や耐震補強等の動きがみられている。

（防災関連投資）

内陸部・高台移転	・工場新設に当たり、地震・津波リスクを考慮して内陸部や高台を選択（青森、高松、高知）。津波を想定したBCP対策として、高台に工場を移転することを計画（釧路）。
自家発電設備の設置	・マザー工場に関しては、自家発電装置を設置したほか、災害時に優先的に燃料供給してもらえるよう石油会社と契約を締結（高松）。免震構造のデータセンターを新設したほか、自家発電機を設置（金沢）。
耐震補強等	・工場建屋の老朽化を受け、耐震補強工事を継続（金沢、甲府）。他社工場での事故を眺め防災投資を実施（横浜）。ホテルの耐震診断が義務化されるため、場合によっては耐震改修工事が必要となる（大分、鹿児島）。
二重化・備蓄	・食料品の備蓄拠点を首都圏から分散し、備蓄力を強化する目的で物流センターの建設が進んでいる（釧路、横浜）。BCPの観点から生産拠点の多極化を検討した結果、地震が少ない中国地方を選択（下関）。
県外移転	・地震リスクに備え、太平洋沿岸部の生産拠点を、リスクの小さい北陸地域へ移転する計画（金沢、静岡）。同様の理由から今後の新規設備投資は九州地域で実施していく方針（静岡）。当地では、災害の少ない土地としての再評価も加わり、県外企業の能力増強や集約化の投資が増えている（前橋）。

- また、震災の被災地における復旧・復興関連では、被災企業の復旧関連投資は一巡しつつある中、補助金等の支援策を受けた被災地への企業進出や、関連需要等を見込んだ運輸業や小売業、飲食・宿泊業等の投資が増加している。

（被災地における復旧・復興関連）

復旧投資・企業進出	・前年度までに大型の復旧投資を行った先では、今年度は投資一巡により減少する（仙台、福島）。加工・保管・出荷を一貫して行う水産加工施設・工場の新設を予定（仙台）。企業立地補助金を利用しつつ、生産能力の増強のための設備投資や研究開発投資に積極的に取り組む（福島）。地域外企業の生産拠点を誘致し、同社が工場を新設する（仙台）。
-----------	--

関連需要を見込んだ投資	・震災の復旧・復興関連の建設需要は引き続き旺盛であり、レンタル用の建設機械の購入を増やすほか、東北地区での営業拠点を増設する（札幌）。復旧・復興関連需要の増加を受けて、新たな物流拠点を新設する計画（仙台）。被災地において増加する需要に対応するために、複数のホテルを新設（仙台）。初出店となる福島県を含めて、被災地を中心とした出店を継続する（青森）。
-------------	--

3. 資金調達環境と今後の展望

- 企業の資金調達姿勢をみると、設備投資を増加させる企業でも現時点ではキャッシュフローや手元流動性で対応可能な範囲内にとどめる先が多い。もっとも、金融緩和が進む中であって、企業の資金調達環境は一段と緩んだ状態となっており、中には借入を伴う設備投資を行う動きもみられるなど、企業の投資行動を下支えする方向に寄与しているとみられる。今後、金融緩和の効果がさらに浸透していくもとで、設備投資の増加基調がより確かなものとなっていくことが期待される。

（資金調達環境等）

借入増に消極的なスタンス	・設備投資を増加させるものの、キャッシュフローの範囲内にとどめる方針（札幌、京都、大阪、松江、高松、本店＜東京＞）。 ・新規出店など投資を積極的に進めるが、先行きの販売動向には不透明感が残るため、借入を行うような大型投資には踏み切れない（松江）。 ・緩和的な金融環境で資金調達面は安心感があるが、金利負担を考えると、借入より返済を進めていく（函館、大阪）。
資金調達環境	・金融緩和策もあり金融機関の融資スタンスは一段と緩くなっている（高知、大分、長崎）。 ・金融機関の不動産案件に対する融資スタンスは、最近はやや前傾化している（福岡）。
借入増による設備投資	・積極的な投資を行うのは、緩和的な金融環境が理由の一つ（新潟、高知、福岡）。 ・低金利環境と金融機関の前向きな融資スタンスにより、借入を伴う投資を行う予定（青森、大分）。 ・先行き金利が上昇していく可能性があるとの話もあり、低金利下の今、投資に踏み切った（札幌、金沢、松山、那覇）。

(参考) 海外投資の特徴

- 海外投資については、製造業では、先述のとおり増産投資は基本的に海外中心に行うスタンスを変えていないほか、非製造業も拡大する海外需要の取り込みに引き続き積極的で、中小企業にも広がりがみられる。また、効率的に海外での事業展開を進める狙いから、現地企業の買収などM&Aの活用にも積極的な姿勢にある。この間、投資対象地域をみると、人件費が高騰する中国から、需要の伸びの期待が高まる東南アジア等への広がりやシフトもみられている。

(製造業)

投資積極化の動き	・完成車メーカーが中南米・東南アジアの生産能力を拡大している中、現地での自動車部品需要の拡大を受けて同地に進出（横浜、静岡、名古屋、京都、神戸、広島）。
中小企業の海外投資	・海外生産を強化している取引先完成車メーカーからの要請に応じて中国およびタイへの進出を決意し、夏以降に工場を稼働予定（広島）。自動車産業の集積が進む一方、金型産業が未発達なアジア地域での需要を獲得すべく、現地企業と合弁会社を設立（新潟）。 ・製造業の海外生産シフトにより国内需要が徐々に縮小する中、需要拡大が見込まれるASEAN地域で現地法人を設立（北九州）。 ・自動車や工作機械の日系企業の進出により拡大する現地需要を取り込むべく、東南アジアに工場・営業拠点を新・増設（秋田、新潟、広島、松山）。
投資地域の見直し	・中国への投資戦略は、日中関係の影響や現地人件費の高騰等を背景に中止しない見直ししており、東南アジアなど他地域への進出を検討（前橋、横浜）。 ・アジア地域では、経済水準の向上により高品質の日用品の需要が高まっており、企業買収により事業展開を進める（松山）。経営方針としてグローバル化の加速を掲げており、為替が円安方向で推移する中にあっても、新興国を中心にM&Aに積極的に取り組んでいくスタンスは不変（大阪）。 ・北米での事業拡大に向け、現地のベンチャー企業を買収し、海外顧客基盤を獲得（横浜）。M&Aを活用した新規事業の育成に取り組んでおり、海外企業の事業部門買収や特許取得を進めている（大阪）。海外展開加速に向けた現地大手企業との戦略的資本業務提携を実施（本店＜東京＞）。
M&Aの活用	・欧米・南米・ロシア等での販路拡大に向け、現地企業（販売会社）の買収や出資比率引き上げを進め、海外の需要を取り込んでいく（名古屋、神戸）。 ・取引先完成車メーカーからの要望で海外進出が不可欠となる中、効率的に事業展開を進めるため、「時間を買う」観点から現地で顧客基盤を有する企業の買収を進めていく（名古屋）。
海外生産体制の高度化	・取引先が世界共通プラットフォームの導入を進めており、世界のどの工場でも同じ製品を生産できるようにするため、海外工場でも高機能な設備の導入やラインの自動化を推進（横浜）。

(非製造業)

投資積極化の動き	・中国で小売店舗の開設ペースを引き上げていくほか、台湾でも新ブランドの店舗を開設する（岡山）。 ・中期的な需要拡大や安価な賃料を勘案し、昨年度タイに飲食店を出店した。今後はフランチャイズを含めて集中的に出店を進める（福島）。 ・需要拡大が期待できる海外展開を積極化しており、現地法人を設立した中国では、今後、数年間で弁当店等の大規模展開を行う方針。その他、シンガポール、タイでも出店を計画（福岡）。 ・本邦企業の生産拠点の海外進出が加速しているため、アジア各国で駐在員事務所を設置し、早期に現地企業との物流合弁会社の設立を計画（神戸）。
中小企業の海外投資	・2年前にタイにカフェを出店したが、高価格帯であるにも関わらず売上好調で、出店数を伸ばしている。他国への進出も検討中（釧路）。 ・日本ラーメンの世界的な人気を受けてオーストラリアに海外初出店。アジア、欧州にも順次展開していく予定（神戸）。 ・日本人駐在員の増加に加え、現地需要の拡大を期待して、東アジアにうどん店を出店（高松）。
投資地域の見直し等	・日中関係の影響による売上減少などがみられたが、中国から撤退するつもりはなく、総合小売店舗の新設を検討中（京都）。 ・日中関係の影響を受けて業績が低迷したため、中国事業を縮小。今後は東南アジアへの展開を含め海外戦略を見直す（前橋）。
M&Aの活用	・高成長が望めない国内市場にこだわるよりは、成長が見込めるアジアをターゲットに、海外物流企業を買収することで海外売上比率を高めていく（京都）。 ・アジアで弁当事業を始めるために合弁会社を設立（新潟）。

Ⅲ. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、持ち直している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は増加しつつある。設備投資は緩やかに増加している。住宅投資は持ち直している。個人消費は、天候要因による振れを伴いつつも、消費者マインドが改善する中、持ち直しの動きがみられる。観光は、来道者数が増加しているほか、宿泊単価上昇の動きもみられている。生産は、国内外需要の回復から持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は他地域と比べ厳しい状況にあるものの、改善傾向にある。雇用者所得は所定外給与が増加している。

この間、6月短観における企業の業況感は、製商品等の需給が引き締まりつつある中、販売価格上昇の動きもみられることもあって、明確に改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加しつつある。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国の2012年度補正予算や2013年度本予算の規模拡大を背景に増加しつつある。

設備投資は、緩やかに増加している。

6月短観（北海道地区）における2013年度の設備投資計画をみると、製造業では、前年度の大型能力増強投資の反動減もあって、全体としては高水準ながらも減少している。一方、非製造業では、大型の維持・更新投資を行うことから、前年を上回っている。

個人消費は、天候要因による振れを伴いつつも、消費者マインドが改善する中、持ち直しの動きがみられる。

大型小売店売上高をみると、高額商品の売れ行きが好調に推移する中、衣料品にも幾分動意がみられるほか、季節行事や記念日などにおける消費は堅調であるなど、持ち直しの動きに広がりが見られる。コンビニエンスストア売上高は、新規出店効果や顧客層の広がりもあって堅調に推移している。

家電販売は、LED照明や省エネ性能の高いエアコンや冷蔵庫の売り上げが堅調なものの、全体としては薄型テレビの販売減少を主因に低調に推移している。また、乗用車販売は、新型車投入効果に広がりが見られる中、消費者マインドの改善を受けて一部高級車に動意がみられるなど、底堅く推移している。

観光については、来道者数が増加しているほか、宿泊単価上昇の動きもみられている。すなわち、国内道外客は、航空機提供座席数の増加や為替円安の進行に伴う海外旅行から国内旅行へのシフトを背景に、前年を上回っている。外国人観光客も、直行便の就航や為替円安の進行の効果もあってアジアからの観光客を中心に増加している。この間、観光需要の増加を反映して宿泊単価上昇

の動きがみられている。

住宅投資は、持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、持家は消費税増税を控えていることや金利先高観を背景に持ち直しているほか、貸家はサービス付き高齢者向け住宅を中心に堅調に推移している。この間、分譲では、消費税増税に伴う駆け込み需要の獲得に向けた供給計画があるものの、建設労働者不足などの影響もあって、着工の遅れがみられている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、国内外需要の回復から持ち直している。この間の為替相場の円安方向の動きは、原材料輸入価格を上昇させるものの、移輸出の増加や販売価格改善など、プラス面の影響が広がってきている。

主要業種別にみると、輸送機械では、北米向け需要が増加する中、中国向けや国内向け需要も堅調に推移していることから生産水準を引き上げている。鉄鋼では、マンション着工の遅れから一部建設資材に出荷減少の動きがみられるものの、自動車の生産回復を背景に緩やかに増産している。また、窯業・土石が復興需要やオフィスビル等の道内大型案件向け需要から高水準の生産を続けている。一方、電気機械では車載向けは増加しているものの、家電向けが減少していることから、低水準の生産を続けている。また、紙・パルプでも国内需要の趨勢的な減少から低水準の生産が続いている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は他地域と比べ厳しい状況にあるものの、改善傾向にある。雇用者所得は、所定外給与が増加している。

有効求人倍率（常用）は、新規求人数が建設業、医療・福祉を中心に増加していることなどから、前年を上回って推移している。特に建設業では、技術職を中心に人手不足感が強い中、公共工事等の増加に向けて求人が増加している。また、雇用者所得は、建設業、医療・福祉を中心に人手不足を背景とした繁忙感の高まりから所定外給与が増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年をやや上回った。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金を中心に増加している。

貸出残高は、個人向けは増加となったものの、企業の資金需要が引き続き乏しいことなどから、前年をやや下回った。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、回復しつつある。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している。設備投資は、増加している。個人消費は、底堅く推移している。住宅投資は、震災に伴う建て替え需要等から増加している。生産は、下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している。

公共工事請負金額は、国・地方公共団体ともに発注が増加しており、前年を大幅に上回って推移している。

設備投資は、増加している。

能力増強投資を取り止める動きが一部にみられるものの、新規出店等の動きが引き続きみられるほか、被災地での震災復旧関連投資も続いている。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上は、飲食料品や雑貨が好調なほか、衣料品も底堅く推移している。乗用車販売は、エコカー補助金の受付終了の影響などにより前年を下回っている。家電販売は、AV機器は低調に推移しているものの、季節家電は堅調に推移している。この間、旅行取扱は、底堅い動きとなった。

住宅投資は、震災に伴う建て替え需要等から増加している。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家、貸家、分譲とも前年を上回って推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、下げ止まっており、持ち直しに向かう動きもみられている。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスは、情報関連財等の需要低迷から弱めの動きを続けている。一方、輸送機械は、乗用車は高い生産水準が続いているほか、部品も持ち直している。食料品等は、被災生産設備などの復旧作業の進捗に伴い緩やかながらも上昇している。この間、一般機械は、なお生産水準は低いものの、持ち直しに向かう動きもみられている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給面をみると、新規求人数は減少したものの、新規求職者数は一段と減少した。こうしたもとで、有効求人倍率は上昇した。雇用面をみると、毎月勤労統計の常用労働者数は、均してみると前年を上回った。この間、一人当たり名目賃金は、1～2月は減少したが、3月は前年を上回った。この結果、雇用者所得も、3月は前年を上回った。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも前年を下回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移している中、公金が前年比伸び率を拡大させたため、全体でも前年比で伸びを高めた。

貸出動向をみると、地方公共団体向けが高い伸びを持続する中、個人・法人向けが前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。この間、貸出金利は、全体としては低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、持ち直している。

最終需要をみると、個人消費は持ち直しの動きがみられる。また、設備投資は底堅く推移しているほか、住宅投資は持ち直しており、公共投資は増加傾向を維持している。

生産は海外経済減速の影響が徐々に後退する中で、全体として増加している。輸出は持ち直しつつある。

企業の業況感は改善しているほか、企業収益は為替相場の円安方向の動き等により改善しつつある。この間、雇用・所得は持ち直しつつある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、北陸新幹線関連の施設案件や小・中学校の耐震関連工事等を中心に増加傾向を維持している。

輸出は、持ち直しつつある。

設備投資は、製造業を中心に底堅く推移している。

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

百貨店・スーパーの売上高は、持ち直しの動きがみられる。乗用車販売は持ち直し傾向を維持している。旅行取扱は、中国向けが減少しているものの、持ち直している。家電販売は弱い動きが続いている。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外経済減速の影響が徐々に後退する中で、全体として増加している。

業種別にみると、電気機械（含む電子部品・デバイス）が増加しているほか、医薬品を中心とする化学は高水準の生産を維持している。一般機械や金属製品、非鉄金属は持ち直しの動きがみられる。鉄鋼、繊維は横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、持ち直しつつある。

雇用者所得は、持ち直しつつある。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、前年並みとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数・負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金、個人預金がともに増加していることから、全体としては前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けが減少している一方、個人向けおよび地方公共団体向けは増加していることから、全体としては前年を上回っている。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、持ち直している。

輸出が持ち直しつつあるほか、個人消費は底堅さを増している。設備投資は非製造業を中心に増加基調にある。また、公共投資が増加しているほか、住宅投資も着実に持ち直している。こうした中で、生産は緩やかに持ち直している。この間、雇用・所得は、所得面が引き続き弱めに推移しているものの、労働需給面は緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、持ち直しつつある。

設備投資は、非製造業を中心に増加基調にある。

個人消費は、底堅さを増している。

乗用車新車登録台数は、持ち直している。家電販売は、薄型テレビや関連AV機器の需要が低調である一方、スマートフォンや節電機能に優れた白物家電が堅調であることから、全体では横ばい圏内の動きとなっている。

百貨店売上高は底堅さを増している。一方、スーパー売上高は、弱めの動きが続いている。この間、コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。

ホテルや観光地等の旅行関連サービスは、総じて改善している。

住宅投資は、着実に持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

業種別にみると、輸送機械が増加しているほか、鉄鋼が持ち直している。また、一般機械、電気機械などでは下げ止まりつつある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、所得面が引き続き弱めに推移しているものの、労働需

給面は緩やかに改善している。

有効求人倍率は緩やかな改善傾向に復している。雇用者所得は弱めの動きが続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金・法人預金ともに伸び率を高めており、全体としても前年比プラス幅が拡大している。

貸出動向をみると、法人向けの伸び率が大企業を中心とした資金需要の増加を主因に拡大しているほか、個人向けも前年を上回って推移しているため、全体としても前年比プラス幅が拡大している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、輸出は、米国向けの増加などから増加傾向にある。個人消費は、乗用車販売が堅調に推移するなど、持ち直しの動きがみられている。また、住宅投資は持ち直しているほか、公共投資も増加している。この間、設備投資は着実に増加している。

こうした需要動向のもとで、生産は増加傾向にある。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給面では改善している。企業収益は、堅調な内外需要や為替相場の動きなどにより改善する見通しとなっているほか、企業の業況感も改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、緊急経済対策の効果により増加している。

輸出は、増加傾向にある。

品目別にみると、自動車・同部品は、米国向けの増加などから、増加傾向にある。化学は足もと増加しているほか、一般機械（工作機械等）は下げ止まっている。一方、電子部品・デバイスは減少している。この間、二輪車・同部品は横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、着実に増加している。

6月短観（東海地区）における2013年度の設備投資をみると、製造業では、維持・更新投資を引き続き実施する動きや、新製品・省力化対応の投資を積み増す動きなどから、前年を大幅に上回る計画となっている。非製造業でも、インフラ関連の高水準の投資が下支えする中、物流施設を新設する動きがみられるほか、個人消費関連において出店・改装の動きが強まっていることなどから、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直しの動きがみられている。

各種売上指標をみると、百貨店売上高は高額品を中心に持ち直しの動きが広がっているほか、乗用車販売台数も新車投入効果などから堅調に推移している。一方、旅行取扱額は海外旅行を中心に前年を下回っている。また、スーパー売上高は弱めの動きとなっているほか、家電量販店売上高は低調に推移している。

住宅投資は、持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、持家は持ち直している。また、分譲や貸家は持ち直しつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加傾向にある。

品目別にみると、自動車・同部品や鉄鋼は、国内の乗用車販売が堅調に推移していることなどから、増加傾向にある。また、電子部品・デバイスが増加しているほか、一般機械（工作機械等）は下げ止まっている。この間、二輪車・同部品や化学は横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給面では改善している。

雇用情勢をみると、失業率は横ばいで推移している。有効求人倍率は、新規求人数が増加していることを主因に上昇が続いている。雇用者所得については、名目賃金が弱めの動きとなっていることを主因に前年を下回っている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、引き続き電気・ガス代等が前年を上回っているものの、教養娯楽用耐久財や家庭用耐久財の価格が前年を下回っていることなどから、前年比小幅のマイナスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、企業で高水準の手元資金を取り崩す動きがみられているものの、個人預金が堅調に増加しているため、前年比伸び率が＋２％台半ばとなっている。

貸出動向をみると、全体としては企業の資金需要が弱い状況が続いているものの、一部先で企業買収関連の大口貸出等がみられたことから、前年比伸び率が＋２％台半ばとなっている。この間、貸出金利は低下傾向にある。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、輸出、生産は、緩やかに持ち直している。個人消費は、消費者マインドの改善などから、緩やかに持ち直しつつある。設備投資は、全体として持ち直してきている。公共投資は増加している。また、雇用情勢も緩やかに改善している。こうしたもとで、企業の業況感は、改善している。

先行きについては、海外経済、為替相場や金融市場、国際商品市況の動向などに注視が必要である。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、緩やかに持ち直している。

設備投資は、堅調な非製造業に加え、製造業でも前向きな動きが徐々に増加しており、全体として持ち直してきている。

個人消費は、消費者マインドの改善などから、緩やかに持ち直しつつある。

5月は、百貨店は、増床効果などから、増加している。スーパーは、弱めの動きが続いている。家電販売は、白物家電などが底堅いものの、テレビなどの低調から、前年を下回っている。乗用車販売は、堅調に推移している。外食売上高は、持ち直しの動きがみられている。旅行取扱額は、海外を中心に前年を下回っている。

住宅投資は、緩やかに増加している。

5月の住宅着工は、持家、分譲、貸家のいずれも前年を上回った。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。この間、在庫は横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、労働需給は緩やかに改善している。この間、賃金は弱

い動きとなっているものの、雇用者所得は、振れを均してみると、なお横ばい圏内の動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のプラスに転じている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、法人預金を中心に前年比伸び率が高まっている。

貸出残高は、前年を上回っている。これは、住宅ローンの伸び率が幾分拡大する中、企業向け貸出において、資金需要は全体としてみれば引き続き乏しいものの、一部で海外進出関連等の貸出が増加したためである。

預金金利は、低水準横ばい圏内で推移している。

貸出金利は、小幅ながら低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、全体として緩やかに持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は各種経済対策の効果から増加しているほか、住宅投資も持ち直しが続いている。また、輸出も新型車の受注好調や為替相場の円安方向の動きに伴う競争力の改善等を背景に持ち直しているほか、設備投資も持ち直しつつある。個人消費は、横ばい圏内で推移している。

こうした中、生産は持ち直しつつある。雇用情勢をみると、非正規雇用を中心に持ち直しの動きがみられ、有効求人倍率は改善している。雇用者所得は、弱めの動きとなっているものの、一部に持ち直しに向けた動きもみられる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、各種経済対策の効果から、増加している。

輸出は、新型車の受注好調や為替相場の円安方向の動きによる競争力の改善等を背景に持ち直している。

地域別では、北米を中心に、品目別では、新型車の受注が好調な自動車や化学などが持ち直している。

設備投資は、非製造業を中心に持ち直しつつある。

6月短観（中国地区）における2013年度の設備投資計画をみると、製造業は、自動車を中心に持ち直しつつあり、非製造業では小売業の出店投資や運輸業の物流拠点投資を中心に持ち直している。

個人消費は、横ばい圏内で推移している。

家電量販店売上高は、白物家電が堅調であるものの、テレビ・パソコンの不振が響き、低調に推移している。百貨店売上高は、海外ブランド品が堅調に推移していることもあり、全体として持ち直している。スーパー売上高は、コンビニエンスストア等との競合もあって、弱めの動きが続いている。乗用車販売は、前年割れが続いているものの、新型車の販売は好調が続いている。旅行取扱額は堅調に推移している。

住宅投資は、持ち直しが続いている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しつつある。

主要業種別にみると、自動車は、受注好調な新型車の増産等から、持ち直しが続いている。一方、電子部品・デバイスでは、スマートフォン・タブレット端末向けが高めの操業を続けているものの、パソコン向けを中心に全体では弱めの動きとなっている。この間、鉄鋼では、為替相場の円安方向の動きに伴い競争力が改善しているものの、造船向けが依然低調であるため、総じてみれば横ばい圏内の動きとなっているほか、化学も、横ばい圏内となっている。一般機械では、為替相場の円安方向の動きによる競争力の改善等を受けて、下げ止まっている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、非正規雇用を中心に持ち直しの動きがみられ、有効求人倍率は改善している。

雇用者所得は、弱めの動きとなっているものの、一部に今年度の夏季賞与の引き上げなど、持ち直しに向けた動きもみられる。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数は前年を下回っている一方、負債総額は前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、持ち直しつつある。

すなわち、公共投資、住宅投資は増加している。個人消費は全体としては横ばい圏内の動きが続く中、一部に持ち直しの動きがみられている。設備投資は一部で弱めの動きがみられているものの、そうした影響を除いてみれば底堅さを増している。こうした中、生産は下げ止まっており、持ち直しに向かう動きがみられている。この間、雇用・所得情勢は労働需給面を中心に緩やかに改善している。

6月短観における企業の業況感は、製造業・非製造業ともに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

設備投資は、一部で弱めの動きがみられているものの、そうした影響を除いてみれば底堅さを増している。

6月短観（四国地区）における2013年度の設備投資計画をみると、3月調査に比べ上方修正となった。

個人消費は、全体としては横ばい圏内の動きが続く中、一部に持ち直しの動きがみられている。

大型小売店の売上をみると、横ばい圏内の動きが続く中、持ち直しの動きに広がりが見られている。

コンビニエンスストア売上高は、増加している。

家電販売は、節電機能に優れた白物家電等は堅調ながらも、薄型テレビやパソコンを中心に低調な動きが続いている。

乗用車販売は、緩やかに持ち直している。

旅行取扱額は、堅調に推移している。

住宅投資は、増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、下げ止まっており、持ち直しに向かう動きがみら

れている。

主要業種別にみると、金属製品は、公共工事や住宅着工の増加を受けて緩やかな増加基調にある。一般機械は、復興需要などから高水準の生産が続いている。電気機械は、スマートフォン向けや自動車向けで緩やかに持ち直しに向かう動きがみられている。化学は、医薬品で好調な生産が続いているほか、衣料素材関連の一部で持ち直しの動きがみられている。

この間、紙・パルプは、減産幅を縮小させている。また、輸送機械は、操業度を引き下げた状態が続いているが、一部で受注持ち直しの動きがみられている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給面を中心に緩やかに改善している。

有効求人倍率は、このところ改善している。雇用者所得は、概ね前年並みとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回って推移しているものの、下落幅は縮小している。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じてみれば落ち着いた状況にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、持ち直している。

個人消費は、消費者マインドの改善などから、持ち直しの動きがみられている。住宅投資は、増加しており、公共投資も、増加を続けている。設備投資は、非製造業を中心に持ち直している。輸出は、持ち直しつつあるほか、生産は、持ち直している。雇用・所得情勢は、厳しい状態が続いているが、労働需給面では、非製造業を中心に改善している。

6月短観における企業の業況感は、製造業・非製造業ともに改善し、全体では「良い」超に転化した。

先行きについては、海外経済や為替相場の動向等が製造業の生産や企業収益に及ぼす影響、それらが設備投資や雇用・所得、さらには家計の支出行動に及ぼす影響を注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加を続けている。

輸出は、持ち直しつつある。

設備投資は、非製造業を中心に持ち直している。

6月短観（九州・沖縄地区）における2013年度の設備投資は、非製造業を中心に前年を大幅に上回る計画（全産業：+21.1%、製造業：+0.2%、非製造業：+31.6%）となっており、前回3月調査比でも、上方修正となった（修正率+14.9%）。

個人消費は、消費者マインドの改善などから、持ち直しの動きがみられている。

大型小売店の売上は、堅調に推移している。家電販売は、テレビが低調であるため、全体としては横ばい圏内の動きとなっているが、スマートフォンや節電機能に優れた白物家電等は引き続き堅調である。乗用車販売は、エコカー補助金再導入に伴う大幅増加の反動減などを背景に、前年を下回っている。この間、観光面では、九州・沖縄域内への入込みは堅調である。

住宅投資は、増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

主要業種別にみると、自動車は、北米向け輸出を中心に持ち直している。電

子部品・デバイスも、海外からの受注増加を背景に、半導体関連を中心に持ち直しつつある。鉄鋼は、為替相場の円安方向の動きを受けて、海外向けを中心に持ち直している。一般機械は、一部で海外向けを中心に生産水準を引き上げており、全体として持ち直しつつある。化学は、外需低迷や原材料価格高騰の影響が一部にみられるものの、全体としては薬品関係を中心に増加を続けている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、厳しい状態が続いているが、労働需給面では、非製造業を中心に改善している。

労働需給面をみると、有効求人倍率が上昇したほか、新規求人数についても、建設業等において増加傾向が続くなど、非製造業を中心に改善している。

所得環境をみると、雇用者所得総額は、概ね横ばい圏内となっている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年並みとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、負債総額は前年を上回っているものの、件数は前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人預金が増加していることを背景に、前年を上回っている。なお、このところ、法人預金の伸び率が高まりつつある。

貸出動向をみると、住宅ローンや法人向け貸出を中心に、前年を上回っている。

参考計表

(図表 1)	大型小売店販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鉱工業生産指数
(図表 8)	鉱工業出荷指数
(図表 9)	鉱工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数（除く生鮮食品） 市街地価格指数（全用途平均）
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 7月1日 時点。
2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.6
2011年	▲ 1.3	1.3	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 1.8
2012年	▲ 0.3	2.9	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 0.8
2011/4Q	▲ 0.3	5.4	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.3
2012/1Q	▲ 0.3	12.8	▲ 1.6	2.2	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 1.6	1.3
2Q	▲ 0.5	2.2	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 1.3
3Q	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 2.2	▲ 2.2
4Q	0.4	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 0.7
2013/1Q	0.1	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 1.6
2012/ 4	▲ 0.4	8.4	▲ 4.1	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 0.6
5	▲ 0.1	0.2	▲ 2.1	▲ 0.8	0.8	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 0.8
6	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 4.1	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 2.6
7	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 6.6	▲ 4.6	▲ 4.7	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 4.4
8	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 1.6	0.5	▲ 0.7	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.9
9	0.6	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 0.4	0.1	▲ 1.0	▲ 1.1
10	▲ 0.1	▲ 2.8	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 3.2
11	0.4	▲ 1.3	▲ 1.5	0.7	1.7	1.8	1.3	0.3	0.7	0.8
12	0.8	2.7	1.1	▲ 0.7	1.2	1.5	0.7	0.2	▲ 3.3	0.1
2013/ 1	0.2	▲ 6.8	▲ 4.9	▲ 4.2	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 3.4	▲ 2.8	▲ 3.5
2	▲ 2.1	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 3.9	▲ 4.1	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 4.2	▲ 3.3	▲ 3.7
3	1.9	2.7	0.0	2.0	3.1	3.8	2.5	1.7	2.0	2.5
4	▲ 0.8	▲ 4.1	▲ 2.5	▲ 2.5	0.2	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 4.0	▲ 2.3
5	0.5	▲ 2.2	n. a.	▲ 0.5	n. a.	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 0.4

(注) 2013/5月および北陸、東海の2013/4月の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 2.1
2011年	0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.3	0.1	1.0	▲ 0.9
2012年	0.1	4.6	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.5	0.3	▲ 0.3	0.0
2011/4Q	0.3	3.8	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.9	0.0	▲ 1.4	▲ 0.5	0.8	▲ 0.4
2012/1Q	0.2	12.3	▲ 0.6	2.9	0.2	1.1	0.3	0.9	0.6	2.3
2Q	▲ 0.1	4.9	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.7
3Q	▲ 0.5	0.1	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 1.0	0.3	▲ 1.3	▲ 1.6
4Q	0.6	2.1	0.8	▲ 0.6	0.1	0.5	▲ 0.3	0.1	0.3	0.0
2013/1Q	0.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.7	1.5	▲ 0.8
2012/ 4	0.0	11.9	▲ 2.5	0.1	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.1	0.1	▲ 1.1	0.1
5	0.3	2.9	▲ 0.6	▲ 0.2	1.1	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.1
6	▲ 0.6	0.6	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 2.2
7	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 5.9	▲ 4.3	▲ 4.6	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 4.5	▲ 4.0
8	0.2	1.3	0.2	▲ 0.7	0.8	▲ 0.2	0.8	1.5	0.5	0.0
9	0.8	1.3	▲ 2.0	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.4	0.3	1.9	0.7	▲ 0.2
10	0.0	▲ 0.8	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 2.4
11	0.6	1.1	1.2	1.3	2.0	2.1	1.1	0.9	3.4	1.6
12	1.0	5.3	3.3	▲ 0.3	1.5	1.5	0.5	0.7	▲ 0.8	0.7
2013/ 1	0.6	▲ 4.7	▲ 2.8	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 3.2	0.0	▲ 2.9
2	▲ 1.9	▲ 3.4	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 2.7	▲ 4.6	▲ 4.0	▲ 0.3	▲ 2.9
3	2.2	5.2	1.7	3.2	3.4	4.5	1.2	1.9	4.9	3.5
4	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.9	0.5	▲ 0.9	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 1.0
5	0.8	0.1	n. a.	1.0	n. a.	0.8	▲ 1.0	▲ 1.1	1.7	0.9

(注) 2013/5月および北陸、東海の2013/4月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年	0.1	1.3	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1
2011年	4.1	11.7	4.9	6.2	5.0	5.6	7.0	5.8	5.6
2012年	0.9	4.4	▲ 1.3	0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.3
2011/4Q	6.2	17.4	7.2	9.4	7.2	7.1	9.5	7.1	8.1
2012/1Q	1.9	18.6	0.3	2.4	1.0	1.0	1.2	1.7	2.0
2Q	1.6	5.5	0.9	2.6	1.4	1.1	▲ 0.1	1.5	1.6
3Q	0.1	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 2.1	▲ 2.2
4Q	0.3	▲ 0.9	▲ 3.1	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 2.2
2013/1Q	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 3.1	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 1.7	2.5	▲ 1.7	▲ 2.1
2012/ 4	4.6	19.0	5.1	6.2	5.9	4.7	4.5	5.4	6.2
5	1.4	2.1	1.5	3.2	1.8	1.5	▲ 0.2	1.5	1.7
6	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 2.1	▲ 2.7
7	▲ 1.2	▲ 3.9	▲ 4.3	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 4.0	▲ 3.2	▲ 3.4
8	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 1.4
9	2.5	▲ 0.1	▲ 2.9	0.0	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 1.7
10	0.7	▲ 1.2	▲ 2.9	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 2.0
11	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 2.6
12	0.4	▲ 0.3	▲ 2.9	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 2.0
2013/ 1	0.7	0.0	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 1.2	2.4	▲ 1.1	▲ 1.1
2	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 6.1	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 4.4	1.8	▲ 4.3	▲ 4.9
3	0.7	0.0	▲ 1.5	1.0	0.2	0.4	3.3	0.1	▲ 0.4
4	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 2.6
5	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 2.1	0.2	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 1.2

- (注) 1. 2013/5月の計数は速報値。
2. 九州の計数は、2012/12月以前は九州・沖縄ベース。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年	2.1	3.0	1.2	2.0	1.3	2.7	1.6	2.3	1.7
2011年	6.9	9.7	7.9	8.5	7.6	8.8	9.0	9.1	8.1
2012年	3.7	9.1	3.5	3.5	3.5	3.7	2.4	5.0	4.0
2011/4Q	9.9	16.3	10.8	12.7	10.3	11.0	12.7	10.7	11.3
2012/1Q	4.6	21.9	4.5	5.4	4.6	5.2	4.9	6.6	5.9
2Q	4.4	11.6	5.8	4.7	4.7	5.1	3.4	6.6	5.8
3Q	2.8	3.0	2.1	2.0	2.1	2.4	1.2	3.5	2.2
4Q	3.1	3.6	2.0	2.1	2.6	2.4	0.7	3.7	2.4
2013/1Q	2.5	3.6	2.6	4.0	2.5	2.7	1.5	4.4	3.0
2012/ 4	7.3	27.5	9.8	7.8	9.0	8.6	7.3	10.3	10.3
5	4.2	7.3	6.5	5.6	5.1	5.6	3.6	6.8	6.0
6	2.0	3.3	1.4	1.0	0.5	1.4	▲ 0.5	3.1	1.5
7	1.4	0.6	0.8	0.9	1.1	1.2	0.2	2.4	1.0
8	1.9	4.2	3.2	2.6	2.4	3.3	1.7	4.3	3.1
9	5.3	4.4	2.1	2.6	2.8	2.8	1.6	3.9	2.7
10	3.3	3.0	1.9	1.5	2.5	2.1	0.2	4.1	2.2
11	2.6	3.5	1.6	0.9	2.5	2.1	0.3	2.5	1.9
12	3.5	4.3	2.5	3.7	2.9	2.9	1.5	4.4	3.0
2013/ 1	3.9	4.9	3.7	6.1	4.2	3.5	1.2	5.4	4.2
2	▲ 0.7	0.4	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 2.9	0.9	▲ 0.7
3	4.1	5.4	4.6	6.2	4.8	4.9	5.7	6.7	5.1
4	1.7	3.0	1.8	4.6	2.0	2.6	4.2	3.9	2.5
5	2.6	4.8	3.5	5.6	4.0	4.4	5.9	6.4	4.2

- (注) 1. 2013/5月の計数は速報値。
2. 九州の計数は、2012/12月以前は九州・沖縄ベース。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	8.0	6.6	7.8	7.2	7.5	7.0	6.5	7.4	8.9	7.3
2011年	▲ 14.4	▲ 10.0	▲ 16.9	▲ 17.3	▲ 16.0	▲ 16.3	▲ 14.7	▲ 21.1	▲ 17.9	▲ 16.3
2012年	29.0	30.4	31.4	29.5	29.9	27.7	28.5	34.5	31.4	29.7
2011/4Q	25.0	39.2	22.6	21.5	26.1	24.9	26.0	20.5	22.2	24.5
2012/1Q	48.7	81.7	50.2	49.1	48.5	47.0	44.5	51.9	46.4	50.3
2Q	55.8	45.9	64.8	65.7	73.2	66.0	68.6	77.2	74.5	66.0
3Q	12.7	12.9	17.7	16.8	16.1	14.7	17.9	24.5	18.9	16.5
4Q	3.4	▲ 6.5	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 3.4	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 2.8
2013/1Q	▲ 7.2	▲ 9.7	▲ 7.5	▲ 8.9	▲ 10.6	▲ 10.6	▲ 8.5	▲ 12.6	▲ 6.6	▲ 9.2
2012/ 4	91.0	57.7	99.3	102.6	109.4	100.8	111.2	115.2	111.3	99.5
5	72.2	53.9	66.5	65.7	74.8	68.5	73.5	73.6	75.9	68.6
6	28.0	32.4	46.2	47.3	54.3	46.4	44.3	59.7	54.1	46.8
7	30.7	31.0	43.5	44.1	45.5	42.5	40.2	50.1	45.9	42.4
8	8.7	13.2	13.0	16.1	15.7	13.2	19.5	27.2	16.4	15.6
9	▲ 1.4	▲ 3.8	0.0	▲ 3.4	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 2.1	0.6	▲ 2.7	▲ 3.6
10	0.5	▲ 11.6	▲ 7.1	▲ 5.1	▲ 8.2	▲ 6.9	▲ 8.3	▲ 9.6	▲ 5.8	▲ 6.7
11	6.6	▲ 2.6	2.0	0.8	0.2	▲ 2.1	▲ 1.3	0.2	2.1	0.2
12	3.0	▲ 4.4	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 4.4	1.3	0.8	▲ 1.9
2013/ 1	▲ 6.2	▲ 8.9	▲ 3.4	▲ 8.0	▲ 8.9	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 9.9	▲ 4.7	▲ 7.3
2	▲ 4.8	▲ 9.5	▲ 4.1	▲ 8.1	▲ 8.6	▲ 9.2	▲ 7.7	▲ 12.3	▲ 6.2	▲ 8.1
3	▲ 8.9	▲ 10.3	▲ 10.8	▲ 9.9	▲ 13.0	▲ 14.0	▲ 10.8	▲ 14.4	▲ 8.0	▲ 11.0
4	1.7	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 0.5	2.6	5.2	▲ 1.9	▲ 0.7	2.1	0.8
5	▲ 0.7	▲ 11.6	▲ 14.1	▲ 8.4	▲ 9.2	▲ 5.8	▲ 10.1	▲ 9.7	▲ 10.9	▲ 8.8

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	10.7	10.5	11.5	10.0	11.7	9.6	11.0	10.5	15.0	10.9
2011年	▲ 16.3	▲ 12.7	▲ 19.6	▲ 19.0	▲ 17.8	▲ 18.7	▲ 17.8	▲ 25.1	▲ 20.4	▲ 18.5
2012年	24.3	28.6	26.4	26.4	27.0	23.6	26.1	30.7	27.2	26.4
2011/4Q	23.8	38.2	22.6	22.8	28.1	24.1	27.1	18.5	23.4	25.2
2012/1Q	51.1	88.5	51.3	53.8	52.9	47.8	49.8	59.5	51.0	54.3
2Q	45.1	40.8	55.7	56.8	70.4	58.6	67.9	68.7	67.4	59.0
3Q	5.6	7.7	8.8	11.7	9.8	8.4	9.5	14.2	10.3	10.0
4Q	0.1	▲ 6.5	▲ 5.9	▲ 5.7	▲ 6.8	▲ 8.1	▲ 6.8	▲ 6.2	▲ 5.2	▲ 6.1
2013/1Q	▲ 13.5	▲ 14.7	▲ 13.1	▲ 14.7	▲ 15.1	▲ 16.3	▲ 14.3	▲ 19.4	▲ 13.7	▲ 14.9
2012/ 4	83.1	56.5	95.2	93.5	103.0	86.0	118.8	113.8	108.9	92.5
5	64.3	47.0	57.9	57.0	77.8	63.2	76.3	70.7	79.8	63.9
6	16.2	26.7	36.9	39.4	51.0	42.1	41.1	47.3	41.7	39.8
7	21.5	25.9	37.1	40.1	43.0	36.9	31.5	44.2	39.9	37.4
8	▲ 0.8	7.8	3.5	10.7	9.9	6.2	10.7	15.3	6.8	8.7
9	▲ 5.2	▲ 8.6	▲ 9.8	▲ 8.3	▲ 13.7	▲ 10.9	▲ 9.6	10.2	▲ 12.1	▲ 10.0
10	▲ 3.9	▲ 13.7	▲ 10.7	▲ 8.9	▲ 12.3	▲ 13.2	▲ 13.4	▲ 11.1	▲ 11.0	▲ 10.9
11	3.8	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 2.9	▲ 3.3
12	0.5	▲ 2.2	▲ 5.0	▲ 4.7	▲ 3.9	▲ 5.4	▲ 3.8	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 3.9
2013/ 1	▲ 13.7	▲ 13.4	▲ 13.6	▲ 14.6	▲ 14.0	▲ 12.1	▲ 11.6	▲ 18.3	▲ 10.4	▲ 13.5
2	▲ 11.9	▲ 13.9	▲ 10.9	▲ 13.9	▲ 12.4	▲ 13.4	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 12.0	▲ 13.3
3	▲ 14.3	▲ 15.7	▲ 14.2	▲ 15.4	▲ 17.7	▲ 20.6	▲ 16.3	▲ 19.9	▲ 16.7	▲ 16.8
4	0.7	▲ 6.3	▲ 3.2	▲ 0.9	2.0	8.2	▲ 4.0	▲ 4.1	2.0	0.4
5	▲ 0.8	▲ 12.4	▲ 12.0	▲ 8.7	▲ 10.7	▲ 3.6	▲ 10.4	▲ 12.7	▲ 12.7	▲ 9.0

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
 2. 全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	8.3	▲ 0.4	▲ 0.7	6.1	▲ 0.2	3.3	▲ 2.2	▲ 4.3	▲ 0.1	3.1
2011年	11.5	▲ 4.3	5.8	3.3	▲ 2.6	▲ 0.3	5.7	2.6	8.9	2.6
2012年	9.0	39.9	▲ 9.8	4.3	▲ 0.8	5.2	9.8	▲ 0.3	7.7	5.8
2011/4Q	14.8	▲ 4.5	▲ 11.5	▲ 6.3	▲ 13.9	2.2	▲ 8.3	▲ 11.1	3.6	▲ 4.5
2012/1Q	▲ 12.8	27.9	▲ 18.5	3.8	▲ 6.9	6.9	19.8	1.9	4.9	3.7
2Q	6.2	60.4	▲ 15.0	0.3	▲ 0.9	18.0	15.2	▲ 7.6	8.2	6.2
3Q	15.6	18.0	▲ 12.2	▲ 0.7	▲ 10.2	▲ 4.2	▲ 14.0	▲ 8.4	7.5	▲ 1.1
4Q	19.7	57.2	6.7	14.4	16.7	2.3	24.8	13.1	10.0	15.0
2013/1Q	5.6	23.6	24.7	2.7	8.4	0.0	▲ 3.4	12.4	10.8	5.1
2012/ 4	23.3	86.0	▲ 18.6	3.8	▲ 3.2	37.6	▲ 5.8	▲ 14.8	4.2	10.3
5	▲ 1.0	70.9	▲ 5.3	2.0	5.3	17.3	26.4	▲ 3.6	19.8	9.3
6	▲ 1.6	31.8	▲ 21.3	▲ 4.6	▲ 4.1	1.3	28.2	▲ 4.4	2.8	▲ 0.2
7	2.1	19.6	▲ 23.6	▲ 7.8	▲ 18.7	▲ 12.7	▲ 27.4	▲ 35.9	▲ 0.1	▲ 9.6
8	12.3	0.1	▲ 17.8	▲ 6.1	▲ 11.0	▲ 1.0	▲ 22.2	▲ 13.7	0.2	▲ 5.5
9	38.1	39.6	10.7	15.0	2.3	2.9	19.0	41.2	26.0	15.5
10	31.2	75.3	0.5	28.3	24.2	12.2	29.0	25.4	12.1	25.2
11	1.5	61.2	18.8	6.4	14.1	▲ 3.7	32.8	10.5	11.5	10.3
12	31.0	34.4	2.0	10.6	11.9	▲ 1.8	14.1	5.1	6.6	10.0
2013/ 1	5.8	4.5	25.4	5.7	14.5	▲ 6.9	4.7	21.6	4.8	5.0
2	▲ 28.2	37.9	23.0	▲ 2.1	6.5	15.5	▲ 22.2	▲ 5.0	13.3	3.0
3	45.8	32.0	25.6	4.9	4.8	▲ 6.2	9.0	22.8	14.6	7.3
4	1.4	21.8	30.4	6.0	12.2	▲ 17.8	12.6	24.9	20.5	5.8
5	5.8	25.3	▲ 1.4	11.5	8.6	30.6	12.1	25.2	12.5	14.5

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年度	1.8	31.2	19.4	1.9	7.0	▲ 11.0	28.3	21.3	30.9	7.3
2011年度	0.9	21.2	▲ 5.1	9.7	12.0	7.3	0.9	4.1	4.4	8.3
2012年度	7.0	14.4	15.0	15.6	12.8	10.7	5.7	▲ 24.0	▲ 1.9	10.0
2011/4Q	31.5	29.4	▲ 18.4	5.4	12.8	20.9	2.2	11.9	▲ 4.3	8.8
2012/1Q	▲ 39.2	47.1	▲ 8.8	14.5	14.4	▲ 11.0	▲ 27.4	79.6	1.5	5.6
2Q	▲ 6.9	26.8	21.3	2.1	▲ 7.1	6.5	15.3	0.2	▲ 33.2	▲ 0.9
3Q	39.5	27.4	17.2	14.3	4.8	▲ 1.0	▲ 20.0	▲ 32.4	23.4	9.1
4Q	▲ 8.9	▲ 2.5	24.7	17.4	21.6	22.8	25.8	▲ 26.6	20.6	15.5
2013/1Q	▲ 0.3	10.6	▲ 2.9	29.3	40.6	15.0	4.4	▲ 29.7	▲ 6.4	17.5
2012/ 3	▲ 48.0	20.5	▲ 41.6	▲ 14.2	7.0	▲ 31.6	▲ 63.4	83.2	65.7	▲ 10.9
4	21.1	0.4	5.5	▲ 12.7	▲ 10.0	▲ 6.5	▲ 15.3	▲ 9.4	▲ 23.8	▲ 10.9
5	▲ 30.1	82.8	22.5	35.0	▲ 5.9	19.3	▲ 39.1	▲ 25.8	▲ 25.7	10.4
6	▲ 9.6	24.6	31.6	▲ 6.5	▲ 5.4	6.8	170.8	27.4	▲ 45.6	▲ 0.6
7	48.3	50.0	20.0	4.4	▲ 23.8	▲ 4.9	▲ 54.4	▲ 49.7	16.0	▲ 1.9
8	38.6	18.1	9.2	14.1	▲ 11.6	▲ 29.1	4.4	▲ 12.4	0.9	0.3
9	28.0	18.0	26.8	24.9	57.2	41.5	22.7	▲ 29.8	58.4	33.1
10	25.5	10.3	▲ 0.3	13.4	2.9	24.5	9.7	▲ 44.7	9.7	10.6
11	▲ 18.6	▲ 27.2	44.0	41.8	20.3	1.1	24.4	8.1	4.6	14.9
12	▲ 38.5	17.0	46.5	1.7	39.1	42.0	45.7	▲ 31.1	48.8	21.0
2013/ 1	17.7	1.5	▲ 5.1	▲ 10.5	33.9	6.5	▲ 41.5	1.2	▲ 21.3	▲ 2.8
2	▲ 49.6	1.7	▲ 26.7	54.7	50.4	▲ 13.5	▲ 10.4	▲ 17.1	58.0	26.2
3	30.5	31.7	25.0	58.4	36.7	52.7	146.0	▲ 53.9	▲ 29.8	32.0
4	▲ 7.2	18.2	58.9	45.7	▲ 12.6	19.5	36.4	42.6	24.1	26.5

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2011年度	▲ 1.5	16.8	0.1	10.5	▲ 6.4	2.0	▲ 4.2	7.5	17.3	▲ 20.0	▲ 1.1
製 造	▲ 31.6	34.8	9.0	30.6	▲ 16.8	5.9	▲ 3.5	13.6	11.1	▲ 20.5	▲ 0.7
非製造	9.7	12.1	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 4.2	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 0.3	27.0	▲ 19.7	▲ 1.3
2012年度	4.0	3.0	▲ 1.5	26.2	9.7	19.2	20.1	8.8	5.1	▲ 1.5	12.0
製 造	29.7	▲ 4.7	▲ 1.1	20.7	31.2	17.6	22.4	20.7	17.4	▲ 8.5	18.1
非製造	▲ 1.9	6.4	▲ 2.1	33.3	5.2	24.2	18.6	▲ 20.3	▲ 12.3	2.9	8.6

(注) 2012年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	35	76	45	261	145	143	30	43	89	867
2010年	20	78	34	252	124	125	30	34	89	786
2011年	27	91	40	236	146	148	50	39	92	869
2012年	75	122	46	343	189	181	61	44	168	1229

(注) 1. 2012年の計数は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年度	▲ 12.6	▲ 15.3	▲ 4.0	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 17.2	▲ 5.8	▲ 5.1	▲ 8.9	▲ 8.8
2011年度	▲ 8.5	38.4	▲ 9.8	2.9	▲ 12.9	▲ 3.9	▲ 7.9	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 0.5
2012年度	3.6	58.1	1.2	▲ 2.0	2.7	12.7	2.9	4.0	11.6	10.3
2011/4Q	▲ 9.4	64.3	▲ 18.7	8.8	▲ 9.4	▲ 8.0	▲ 11.1	▲ 3.4	▲ 8.5	3.6
2012/1Q	▲ 21.3	158.4	7.1	4.7	▲ 6.6	3.2	▲ 5.0	9.5	▲ 8.0	10.3
2Q	9.6	90.0	12.4	5.0	1.6	21.5	2.4	8.1	5.1	15.5
3Q	15.1	87.4	7.1	▲ 2.4	2.0	8.5	▲ 2.4	4.2	10.0	13.3
4Q	▲ 6.7	56.5	5.5	5.1	15.6	30.3	6.5	8.7	20.7	17.7
2013/1Q	▲ 20.7	14.0	▲ 20.0	▲ 17.0	▲ 6.8	▲ 8.3	6.9	▲ 4.5	9.1	▲ 6.0
2012/ 4	0.8	122.0	7.4	▲ 2.7	▲ 13.9	9.9	▲ 11.6	▲ 35.0	▲ 15.3	5.4
5	12.4	88.2	67.3	27.6	31.0	40.1	54.3	38.7	22.6	36.7
6	20.7	60.7	▲ 8.2	0.2	9.1	21.6	▲ 8.9	53.5	21.5	14.1
7	22.5	137.3	34.3	14.9	12.8	13.2	3.5	▲ 14.7	12.9	26.6
8	29.0	77.7	10.8	4.1	11.1	18.7	▲ 10.0	14.1	13.3	19.2
9	▲ 8.0	56.1	▲ 13.2	▲ 20.0	▲ 11.2	▲ 2.9	▲ 1.9	14.8	5.3	▲ 1.9
10	10.0	54.7	4.3	21.8	24.1	34.4	▲ 0.6	32.8	33.5	28.2
11	▲ 29.1	35.2	14.1	▲ 11.0	10.0	38.0	4.0	▲ 1.4	8.5	6.2
12	▲ 6.4	92.2	▲ 3.8	▲ 0.4	10.6	15.8	23.4	▲ 8.1	16.3	15.6
2013/ 1	18.6	41.7	7.5	▲ 21.0	27.8	12.6	28.3	16.9	27.9	6.7
2	32.3	43.0	▲ 23.4	▲ 22.0	▲ 24.0	▲ 4.5	15.4	▲ 14.5	8.5	▲ 4.8
3	▲ 31.5	▲ 4.1	▲ 23.9	▲ 11.5	▲ 10.1	▲ 20.4	▲ 5.6	▲ 7.3	1.4	▲ 11.7
4	▲ 9.9	61.6	42.6	24.4	14.3	▲ 0.7	44.5	60.3	53.6	28.6
5	40.8	15.3	47.6	20.1	37.5	16.0	14.3	▲ 4.9	45.4	24.8

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鉦工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年	6.5	15.9	18.5	16.4	21.3	10.1	14.3	8.7	19.7	15.6
2011年	0.3	▲ 9.7	8.2	▲ 4.1	▲ 6.4	1.7	▲ 1.7	2.1	1.1	▲ 2.8
2012年	▲ 1.4	7.1	1.0	0.2	7.0	▲ 3.5	▲ 5.3	▲ 1.0	0.0	0.6
2011/4Q	▲ 1.4	1.1	0.4	1.0	0.6	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.5	0.8	1.0
2012/1Q	3.2	6.7	1.7	1.6	8.1	0.6	▲ 1.6	0.3	1.3	0.8
2Q	▲ 2.5	▲ 1.9	0.2	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 0.6	0.3	2.8	▲ 2.4	▲ 2.2
3Q	▲ 3.3	▲ 2.8	0.6	▲ 3.9	▲ 8.4	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 2.7	▲ 3.2
4Q	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 5.4	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.9
2013/1Q	4.4	3.0	1.5	1.2	9.9	2.0	4.0	1.9	0.3	0.6
2012/ 4	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 0.9	1.7	1.3	▲ 0.3	3.3	▲ 2.6	▲ 0.5
5	▲ 2.6	▲ 2.5	0.7	▲ 4.3	▲ 4.9	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 1.0	▲ 1.8
6	0.1	▲ 0.3	1.6	0.6	▲ 0.2	0.5	2.1	2.2	▲ 1.6	▲ 0.8
7	0.7	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 4.2	3.0	▲ 0.5
8	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 4.1	1.8	2.1	1.9	▲ 3.8	▲ 1.4
9	▲ 3.0	0.0	1.3	▲ 5.1	▲ 6.3	▲ 2.4	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 5.2	▲ 2.2
10	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 3.9	1.2	1.7	0.3	0.8	3.1	2.1	0.3
11	0.3	1.3	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 2.6	1.8	▲ 1.0
12	▲ 0.2	0.2	3.5	3.5	1.0	1.2	1.2	1.0	2.4	1.4
2013/ 1	3.0	1.6	▲ 5.4	▲ 1.6	8.8	2.7	1.5	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.6
2	2.8	1.9	6.2	1.7	2.1	▲ 2.3	3.3	5.0	▲ 1.9	0.9
3	▲ 1.6	▲ 1.3	2.1	0.5	▲ 0.5	1.4	▲ 1.7	▲ 0.3	0.7	0.1
4	0.7	▲ 3.8	▲ 0.5	▲ 0.5	6.6	1.0	2.9	▲ 1.7	4.3	0.9
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	2.0

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2013/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2013/4月の計数は速報値。
 3. 全国は2010年基準、その他の地域は2005年基準。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年	6.5	15.9	18.5	16.4	21.3	10.1	14.3	8.7	19.7	15.6
2011年	0.3	▲ 9.7	8.2	▲ 4.1	▲ 6.4	1.7	▲ 1.7	2.1	1.1	▲ 2.8
2012年	▲ 1.4	7.1	1.0	0.2	7.0	▲ 3.5	▲ 5.3	▲ 1.0	0.0	0.6
2011/4Q	1.2	▲ 9.0	3.5	▲ 2.7	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 4.4	0.6	2.5	▲ 0.9
2012/1Q	3.2	10.7	▲ 1.4	7.0	14.1	▲ 3.1	▲ 5.1	▲ 1.5	6.2	6.6
2Q	2.4	17.2	1.8	4.6	24.8	▲ 3.5	▲ 3.0	1.8	2.0	6.8
3Q	▲ 4.1	2.6	2.5	▲ 3.8	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 6.5	▲ 2.9	▲ 3.2	▲ 3.9
4Q	▲ 6.4	▲ 0.8	0.8	▲ 6.6	▲ 5.6	▲ 2.8	▲ 6.1	▲ 1.2	▲ 4.1	▲ 5.9
2013/1Q	▲ 7.2	▲ 6.3	▲ 1.1	▲ 9.6	▲ 7.3	▲ 5.0	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 7.0	▲ 7.9
2012/ 4	1.4	32.7	1.1	14.6	39.6	▲ 1.8	▲ 0.4	3.0	4.9	15.1
5	7.4	16.4	3.4	4.1	30.1	▲ 1.6	▲ 3.0	1.8	3.2	7.6
6	▲ 1.3	6.4	0.9	▲ 3.1	10.3	▲ 6.9	▲ 5.4	0.5	▲ 1.8	▲ 0.6
7	▲ 1.0	8.2	5.1	▲ 1.1	8.3	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 0.8	0.1	0.1
8	▲ 4.5	0.5	1.3	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 4.7	▲ 5.5	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 4.1
9	▲ 6.7	▲ 0.6	0.9	▲ 7.3	▲ 8.2	▲ 2.7	▲ 8.6	▲ 6.2	▲ 6.3	▲ 7.6
10	▲ 6.4	0.3	6.4	▲ 5.0	▲ 4.0	▲ 1.3	▲ 5.8	1.7	▲ 3.3	▲ 4.7
11	▲ 4.6	0.7	▲ 3.2	▲ 6.7	▲ 1.3	▲ 3.7	▲ 5.8	▲ 1.0	▲ 4.0	▲ 5.5
12	▲ 8.2	▲ 3.4	▲ 0.4	▲ 7.9	▲ 11.4	▲ 3.3	▲ 6.7	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 7.6
2013/ 1	▲ 6.6	▲ 3.9	0.1	▲ 7.6	▲ 4.0	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 4.2	▲ 6.0
2	▲ 8.0	▲ 7.3	▲ 3.9	▲ 11.6	▲ 9.5	▲ 9.3	▲ 5.0	▲ 3.1	▲ 8.6	▲ 10.1
3	▲ 6.8	▲ 7.1	0.2	▲ 9.3	▲ 7.7	▲ 3.4	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 8.1	▲ 7.2
4	▲ 3.8	▲ 7.3	5.3	▲ 6.4	0.2	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 4.3	0.4	▲ 3.4
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.0

- (注) 1. 2013/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2013/4月の計数は速報値。
 2. 全国は2010年基準、その他の地域は2005年基準。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉦工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年	7.1	17.5	16.4	21.3	11.3	12.0	7.5	19.1	15.5
2011年	1.8 ▲	10.8	▲ 3.8	▲ 5.0	2.9	▲ 1.8	2.1	▲ 0.1	▲ 3.7
2012年	▲ 1.0	8.1	▲ 0.1	6.4	▲ 5.4	▲ 3.4	0.1	1.7	1.2
2011/4Q	▲ 1.5	▲ 0.3	0.5	0.7	▲ 3.0	▲ 0.3	▲ 1.5	2.3	2.3
2012/1Q	1.4	9.7	0.6	6.3	▲ 1.0	▲ 1.5	1.7	0.1	1.7
2Q	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 1.0	0.6	▲ 0.7	▲ 1.2	1.7	▲ 3.0	▲ 3.0
3Q	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 4.7	▲ 8.1	▲ 3.2	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 1.5	▲ 4.3
4Q	▲ 3.1	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 4.6	▲ 0.2	0.3	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.3
2013/1Q	3.7	6.9	0.0	10.2	1.8	▲ 0.9	0.3	0.4	4.1
2012/ 4	▲ 1.1	▲ 5.3	▲ 0.2	3.2	0.2	▲ 1.3	0.2	▲ 2.8	▲ 1.9
5	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.2
6	2.7	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 2.5	0.3	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 1.5
7	1.8	0.7	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 1.5	▲ 1.6	6.9	▲ 2.0
8	▲ 3.2	▲ 4.0	0.9	▲ 2.4	2.5	1.5	▲ 0.3	▲ 6.9	▲ 0.1
9	▲ 4.0	▲ 1.0	▲ 5.3	▲ 5.7	▲ 1.2	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 4.1	▲ 2.5
10	▲ 0.8	▲ 2.5	2.0	0.7	▲ 0.7	1.8	1.9	0.7	0.3
11	1.0	1.4	▲ 3.0	▲ 2.4	0.1	0.0	▲ 3.3	2.2	▲ 1.6
12	2.6	0.9	4.3	3.1	1.2	▲ 0.1	3.7	7.3	3.7
2013/ 1	2.0	3.2	▲ 3.6	7.8	1.3	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 4.4	1.2
2	▲ 0.4	3.6	2.1	2.2	▲ 0.9	5.6	4.9	▲ 0.8	1.8
3	▲ 0.1	0.2	1.3	▲ 1.2	0.3	▲ 2.8	▲ 1.2	0.0	▲ 0.8
4	0.4	▲ 9.5	0.5	4.7	1.4	1.6	▲ 1.0	2.1	▲ 1.4
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.8

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2013/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2013/4月の計数は速報値。
 3. 全国は2010年基準、その他の地域は2005年基準。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年	7.1	17.5	16.4	21.3	11.3	12.0	7.5	19.1	15.5
2011年	1.8 ▲	10.8	▲ 3.8	▲ 5.0	2.9	▲ 1.8	2.1	▲ 0.1	▲ 3.7
2012年	▲ 1.0	8.1	▲ 0.1	6.4	▲ 5.4	▲ 3.4	0.1	1.7	1.2
2011/4Q	3.5	▲ 12.5	▲ 2.7	1.2	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 0.4	4.2	▲ 0.8
2012/1Q	5.0	8.6	5.0	12.0	▲ 3.9	▲ 3.3	0.3	8.9	5.9
2Q	0.9	18.5	6.6	24.3	▲ 5.2	▲ 1.3	1.7	5.8	10.3
3Q	▲ 4.0	4.3	▲ 4.8	▲ 1.3	▲ 7.8	▲ 5.0	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 3.6
4Q	▲ 5.1	2.2	▲ 6.3	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 3.8	0.0	▲ 4.4	▲ 6.4
2013/1Q	▲ 4.7	▲ 3.4	▲ 9.3	▲ 4.7	▲ 4.9	▲ 6.0	▲ 3.9	▲ 6.9	▲ 6.3
2012/ 4	0.9	32.2	18.8	38.6	▲ 2.8	0.5	2.3	11.1	19.3
5	4.2	18.9	8.0	32.3	▲ 1.7	2.4	3.9	8.8	13.9
6	▲ 2.1	7.4	▲ 4.0	8.3	▲ 10.2	▲ 6.1	▲ 0.9	▲ 1.4	0.4
7	▲ 2.1	10.7	▲ 3.1	6.2	▲ 9.4	▲ 4.4	0.1	2.3	0.3
8	▲ 3.5	2.8	▲ 2.7	▲ 1.3	▲ 7.1	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 3.9	▲ 2.7
9	▲ 6.4	▲ 0.2	▲ 8.2	▲ 8.2	▲ 6.8	▲ 6.3	▲ 3.6	▲ 5.4	▲ 7.9
10	▲ 6.3	2.8	▲ 4.7	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 2.6	1.1	▲ 2.9	▲ 5.1
11	▲ 4.5	3.4	▲ 5.6	▲ 1.5	▲ 3.8	▲ 3.8	1.3	▲ 3.2	▲ 6.0
12	▲ 4.5	0.3	▲ 8.4	▲ 9.5	▲ 4.7	▲ 5.1	▲ 2.3	▲ 6.7	▲ 7.8
2013/ 1	▲ 2.8	0.9	▲ 7.4	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 6.5	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 4.2
2	▲ 6.6	▲ 4.7	▲ 11.4	▲ 7.5	▲ 8.3	▲ 5.9	▲ 4.9	▲ 9.1	▲ 8.6
3	▲ 4.5	▲ 5.6	▲ 9.0	▲ 4.6	▲ 4.5	▲ 5.6	▲ 5.0	▲ 7.6	▲ 5.9
4	▲ 1.6	▲ 7.1	▲ 6.0	0.5	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 3.9	▲ 0.4	▲ 3.0
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 2.3

- (注) 1. 2013/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2013/4月の計数は速報値。
 2. 全国は2010年基準、その他の地域は2005年基準。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

鉾工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年	▲ 3.0	2.6	0.0	6.7	▲ 1.6	1.8	19.5	5.6	2.4
2011年	▲ 3.1	3.5	8.4	▲ 0.2	11.3	1.2	4.1	16.3	2.0
2012年	4.0	4.8	▲ 1.2	8.1	▲ 0.7	1.8	▲ 2.7	2.8	5.2
2011/4Q	▲ 1.1	2.9	1.2	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 2.3	7.0	▲ 2.7	▲ 2.2
2012/1Q	4.8	11.9	10.2	9.6	3.4	▲ 0.3	▲ 1.3	6.5	4.9
2Q	0.1	2.2	5.9	▲ 3.1	0.4	4.9	▲ 1.7	▲ 0.2	0.5
3Q	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 5.5	4.5	0.3	4.0	▲ 1.5	▲ 0.4	1.8
4Q	1.2	▲ 7.1	▲ 10.4	▲ 2.6	▲ 4.6	▲ 6.3	1.8	▲ 2.9	▲ 1.6
2013/1Q	▲ 0.6	1.1	▲ 0.8	▲ 3.7	▲ 0.3	0.1	▲ 2.8	▲ 9.9	▲ 3.4
2012/ 4	1.2	2.1	2.5	4.7	0.5	2.6	1.0	▲ 0.3	2.1
5	1.3	1.7	1.2	▲ 6.6	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 1.7
6	▲ 2.4	▲ 1.5	2.1	▲ 0.9	1.2	3.7	▲ 0.6	0.7	0.2
7	0.7	▲ 0.4	2.1	7.6	▲ 1.4	2.1	0.4	▲ 0.7	1.5
8	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 3.0	▲ 3.0	0.3	3.5	▲ 2.3	1.0	0.4
9	▲ 1.6	1.1	▲ 4.5	0.1	1.4	▲ 1.6	0.4	▲ 0.8	0.0
10	2.0	▲ 1.8	▲ 4.0	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 5.4	0.4	1.1	0.0
11	0.1	▲ 5.8	▲ 3.8	0.2	▲ 2.8	▲ 3.3	2.1	▲ 0.7	▲ 0.4
12	▲ 0.9	0.3	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 0.7	2.4	▲ 0.6	▲ 3.2	▲ 1.3
2013/ 1	1.9	0.8	▲ 2.5	▲ 4.9	0.2	0.6	▲ 0.7	▲ 3.5	▲ 1.6
2	0.0	0.5	▲ 1.5	0.8	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 3.0	▲ 1.2
3	▲ 2.4	▲ 0.2	3.3	0.4	1.2	1.4	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 0.7
4	▲ 0.9	0.3	▲ 1.2	1.9	1.3	1.8	0.8	3.2	0.8
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.3

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2013/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2013/4月の計数は速報値。
 4. 全国は2010年基準、その他の地域は2005年基準。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2010年	▲ 3.0	2.6	0.0	6.7	▲ 1.6	1.8	19.5	5.6	2.4
2011年	▲ 3.1	3.5	8.4	▲ 0.2	11.3	1.2	4.1	16.3	2.0
2012年	4.0	4.8	▲ 1.2	8.1	▲ 0.7	1.8	▲ 2.7	2.8	5.2
2011/4Q	▲ 3.1	3.5	8.4	▲ 0.2	11.3	1.2	4.1	16.3	2.0
2012/1Q	1.2	25.9	14.4	13.0	7.5	4.7	2.7	25.9	12.1
2Q	6.6	26.2	21.9	5.1	5.1	1.3	0.8	11.3	5.3
3Q	1.5	16.2	11.7	9.1	4.0	6.2	2.2	2.9	5.3
4Q	4.0	4.8	▲ 1.2	8.1	▲ 0.7	1.8	▲ 2.7	2.8	5.2
2013/1Q	▲ 1.3	▲ 5.3	▲ 11.1	▲ 5.0	▲ 4.3	2.2	▲ 4.3	▲ 13.0	▲ 2.7
2012/ 4	1.3	37.5	20.3	18.7	5.8	5.3	3.7	19.6	12.1
5	4.9	33.3	16.2	7.1	3.4	▲ 4.6	▲ 1.2	10.5	5.3
6	6.6	26.2	21.9	5.1	5.1	1.3	0.8	11.3	5.3
7	6.5	25.1	24.5	12.0	3.5	4.6	0.0	6.1	6.4
8	2.9	15.9	18.1	7.9	2.3	7.7	▲ 4.5	5.1	5.3
9	1.5	16.2	11.7	9.1	4.0	6.2	2.2	2.9	5.3
10	5.3	15.2	3.1	7.8	2.6	1.1	▲ 1.1	▲ 1.5	5.2
11	5.3	5.2	▲ 1.8	8.5	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 9.3	1.4	4.9
12	4.0	4.8	▲ 1.2	8.1	▲ 0.7	1.8	▲ 2.7	2.8	5.2
2013/ 1	1.2	0.2	▲ 6.9	2.6	▲ 0.9	3.8	▲ 3.9	▲ 2.7	3.0
2	2.6	0.5	▲ 9.8	4.9	▲ 2.3	▲ 0.3	0.3	▲ 7.1	0.4
3	▲ 1.3	▲ 5.3	▲ 11.1	▲ 5.0	▲ 4.3	2.2	▲ 4.3	▲ 13.0	▲ 2.7
4	▲ 3.4	▲ 7.0	▲ 14.2	▲ 7.6	▲ 3.5	1.5	▲ 4.4	▲ 10.0	▲ 4.0
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 2.7

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2013/5月および北海道、東北、関東、中国、四国、九州の2013/4月の計数は速報値。
 3. 全国は2010年基準、その他の地域は2005年基準。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉾工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2010年	0.41	0.43	0.66	0.55	0.52	0.59	0.52	0.64	0.63	0.45	0.52	0.61
2011年	0.47	0.56	0.89	0.68	0.64	0.77	0.63	0.81	0.80	0.55	0.65	0.79
2012年	0.59	0.86	1.02	0.82	0.79	0.97	0.74	0.92	0.85	0.66	0.80	0.93
2011/4Q	0.51	0.69	0.95	0.75	0.69	0.87	0.67	0.86	0.83	0.59	0.70	0.85
2012/1Q	0.55	0.77	0.99	0.79	0.73	0.93	0.70	0.89	0.84	0.62	0.75	0.90
2Q	0.57	0.87	1.02	0.84	0.78	1.01	0.74	0.91	0.85	0.65	0.80	0.93
3Q	0.60	0.89	1.03	0.83	0.82	0.99	0.76	0.93	0.85	0.67	0.81	0.94
4Q	0.64	0.93	1.02	0.81	0.84	0.97	0.77	0.93	0.85	0.67	0.82	0.94
2013/1Q	0.67	0.99	1.04	0.83	0.85	1.00	0.81	0.95	0.90	0.70	0.85	0.97
2012/ 4	0.57	0.85	1.01	0.83	0.77	0.99	0.73	0.91	0.84	0.64	0.79	0.92
5	0.57	0.88	1.02	0.84	0.78	1.02	0.74	0.92	0.84	0.65	0.80	0.93
6	0.58	0.88	1.04	0.84	0.80	1.02	0.75	0.91	0.85	0.67	0.81	0.95
7	0.59	0.88	1.03	0.84	0.82	1.01	0.76	0.92	0.85	0.67	0.81	0.94
8	0.59	0.89	1.03	0.83	0.83	0.99	0.77	0.93	0.85	0.68	0.81	0.94
9	0.61	0.90	1.03	0.82	0.82	0.97	0.76	0.93	0.85	0.67	0.81	0.94
10	0.62	0.91	1.02	0.82	0.83	0.96	0.76	0.94	0.85	0.67	0.81	0.94
11	0.64	0.93	1.01	0.81	0.84	0.96	0.77	0.93	0.85	0.67	0.82	0.94
12	0.66	0.96	1.02	0.81	0.85	0.98	0.77	0.93	0.86	0.67	0.83	0.94
2013/ 1	0.65	0.99	1.03	0.82	0.86	0.99	0.80	0.94	0.88	0.69	0.85	0.96
2	0.67	0.99	1.04	0.82	0.85	0.99	0.81	0.96	0.91	0.69	0.85	0.97
3	0.69	0.98	1.05	0.83	0.86	1.02	0.83	0.96	0.92	0.71	0.86	0.96
4	0.68	1.00	1.08	0.83	0.88	1.07	0.85	0.99	0.94	0.73	0.89	0.99
5	0.70	1.01	1.14	0.85	0.91	1.11	0.86	1.02	0.95	0.74	0.90	1.02

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
 2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	5.1	5.7	4.2	4.7	5.1	4.1	5.9	4.2	4.5	5.7	5.1
2011年	5.2	5.3	3.9	4.4	4.6	3.7	5.0	3.7	4.6	5.2	4.6
2012年	5.2	4.5	3.5	3.7	4.4	3.5	5.1	3.7	4.2	4.8	4.3
2011/4Q	4.4	4.5	3.5	4.4	4.3	3.5	5.0	3.5	4.1	5.0	4.3
2012/1Q	5.5	5.3	4.2	3.9	4.5	3.5	5.5	3.7	4.6	4.6	4.5
2Q	5.7	4.8	3.5	3.7	4.6	3.8	5.2	3.7	4.3	5.3	4.6
3Q	5.0	3.7	3.4	3.6	4.5	3.2	4.8	3.6	4.2	5.2	4.3
4Q	4.7	4.2	3.1	3.5	4.1	3.3	4.7	3.5	3.9	4.3	4.0
2013/1Q	5.0	4.0	3.6	3.5	4.4	3.4	5.0	3.9	4.3	4.6	4.3

(注) 2011年の東北および全国の計数は、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を含む補完推計値。

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	0.0	▲ 0.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	0.4	▲ 0.6	0.6	0.6	0.9	0.1
2011年	0.0	▲ 1.6	1.3	0.2	0.2	0.0	0.7	▲ 1.6	0.6	0.5	0.1
2012年	▲ 0.4	1.9	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 1.9	0.3	▲ 0.1
2011/4Q	2.6	▲ 0.3	1.3	0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 3.1	▲ 0.6	0.3	0.1
2012/1Q	▲ 2.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.5
2Q	0.0	4.7	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 2.5	▲ 3.2	0.0	▲ 0.3
3Q	0.9	3.0	▲ 1.7	0.5	0.2	0.4	0.9	▲ 0.6	0.0	0.9	0.5
4Q	▲ 1.3	1.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	0.6	0.9	▲ 1.0	▲ 1.9	0.7	0.1
2013/1Q	1.4	2.4	▲ 1.7	0.9	0.3	0.0	0.4	0.0	▲ 0.6	1.0	0.5

(注) 2011年の東北および全国の計数は、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を含む補完推計値。

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数（除く生鮮食品）

(前年同期（月）比、％)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2010年	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.0
2011年	0.3	0.1	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	0.6	▲ 0.3
2012年	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1
2011/4Q	0.1	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2
2012/1Q	0.2	0.3	0.2	0.0	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.5	0.1
2Q	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3	0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	0.3	0.0
3Q	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.2
4Q	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1
2013/1Q	0.2	0.0	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3
2012/ 4	0.2	0.5	0.2	▲ 0.1	0.6	0.3	0.2	0.1	0.4	0.4	0.2
5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.1
6	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2
7	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.3
8	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.3
9	0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.1
10	0.3	0.3	0.0	0.0	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	0.0
11	0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.1
12	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2
2013/ 1	0.2	0.3	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.2
2	0.5	0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.3
3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.5
4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.4
5	0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	0.1	0.0

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出（平均値）。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数（全用途平均）

(前年同期比、％)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008/3	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 2.8	2.4	0.0	1.4	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 0.8
9	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 1.9
2009/3	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 3.9
9	▲ 5.2	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.8
2010/3	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 4.6
9	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 4.3
2011/3	▲ 5.2	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 4.1
9	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 3.8
2012/3	▲ 4.1	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 3.4
9	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.1
2013/3	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.7

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企 業 倒 産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	▲ 20.7	▲ 17.2	▲ 25.2	▲ 11.0	▲ 8.0	▲ 11.5	▲ 31.9	▲ 23.8	▲ 23.1	▲ 13.9
2011年	3.2	▲ 25.3	▲ 1.5	▲ 7.4	9.2	▲ 6.7	19.6	▲ 15.3	4.1	▲ 4.4
2012年	0.7	▲ 24.1	7.0	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 11.0	▲ 1.0	3.0	▲ 0.2	▲ 4.8
2011/4Q	▲ 4.7	▲ 44.7	▲ 9.1	▲ 5.8	1.5	▲ 11.0	50.5	▲ 10.8	11.4	▲ 5.9
2012/1Q	8.0	▲ 31.8	11.5	7.0	▲ 14.9	▲ 8.1	14.0	0.0	12.6	▲ 0.8
2Q	0.8	▲ 34.1	▲ 27.1	2.2	▲ 6.6	▲ 11.4	▲ 9.3	14.5	▲ 2.7	▲ 5.6
3Q	3.8	▲ 15.2	13.9	▲ 8.0	19.7	▲ 13.2	1.5	▲ 13.8	▲ 10.4	▲ 5.9
4Q	▲ 11.8	▲ 9.0	47.1	▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 11.4	▲ 7.7	19.0	1.3	▲ 6.9
2013/1Q	▲ 18.5	12.5	▲ 6.9	▲ 14.1	▲ 6.9	▲ 13.8	▲ 2.3	▲ 16.7	▲ 23.3	▲ 12.7
2012/ 4	▲ 21.2	▲ 33.3	▲ 6.7	▲ 1.9	▲ 5.7	▲ 16.5	6.1	31.3	22.4	▲ 6.7
5	10.8	▲ 32.6	▲ 3.1	13.5	15.5	1.8	11.1	10.5	1.2	7.2
6	23.5	▲ 36.6	▲ 57.8	▲ 4.9	▲ 25.3	▲ 18.1	▲ 37.3	5.0	▲ 24.7	▲ 16.3
7	▲ 2.9	▲ 40.0	45.5	▲ 10.8	9.0	1.1	4.3	▲ 6.7	▲ 15.7	▲ 5.1
8	▲ 2.4	21.4	25.0	▲ 13.8	37.1	▲ 12.4	17.1	▲ 41.9	▲ 7.1	▲ 5.8
9	21.4	▲ 12.5	▲ 23.1	1.3	16.4	▲ 28.7	▲ 15.6	21.1	▲ 8.1	▲ 7.0
10	9.7	15.6	66.7	8.6	▲ 13.2	▲ 12.5	32.4	100.0	38.4	6.0
11	▲ 18.4	▲ 20.8	41.7	▲ 13.1	▲ 10.3	▲ 9.2	▲ 32.0	▲ 27.3	▲ 12.3	▲ 12.0
12	▲ 24.2	▲ 24.2	31.8	▲ 17.5	▲ 4.9	▲ 12.7	▲ 12.5	9.5	▲ 21.1	▲ 13.8
2013/ 1	▲ 15.2	10.7	29.2	▲ 0.5	▲ 12.0	▲ 9.0	16.7	▲ 23.8	▲ 21.3	▲ 5.2
2	▲ 22.0	30.8	▲ 15.4	▲ 8.8	▲ 22.0	▲ 14.2	▲ 6.7	▲ 27.6	▲ 6.3	▲ 11.8
3	▲ 17.3	0.0	▲ 24.3	▲ 30.1	15.5	▲ 17.7	▲ 9.1	4.5	▲ 36.6	▲ 20.0
4	▲ 24.4	0.0	▲ 35.7	▲ 20.0	6.9	▲ 5.2	20.0	4.8	▲ 7.0	▲ 10.5
5	▲ 24.4	▲ 6.9	0.0	▲ 5.6	▲ 15.4	▲ 7.0	▲ 22.0	▲ 33.3	▲ 4.9	▲ 9.0

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	▲ 57.1	▲ 18.6	▲ 36.3	43.7	▲ 50.2	▲ 25.4	▲ 60.0	▲ 77.1	▲ 48.6	3.3
2011年	▲ 3.6	▲ 0.2	▲ 18.3	▲ 66.7	31.1	▲ 46.7	274.4	▲ 3.0	24.1	▲ 49.8
2012年	▲ 19.7	▲ 13.5	123.9	13.6	▲ 27.1	70.7	▲ 76.6	▲ 3.4	▲ 10.3	6.7
2011/4Q	▲ 40.2	▲ 44.5	▲ 15.6	▲ 11.0	79.7	▲ 68.2	▲ 6.7	19.9	▲ 42.9	▲ 32.7
2012/1Q	▲ 16.4	▲ 36.5	6.2	254.5	▲ 15.9	▲ 29.5	▲ 92.5	13.2	▲ 4.9	43.4
2Q	▲ 26.3	24.0	▲ 36.0	8.0	▲ 28.9	52.4	▲ 67.6	▲ 12.2	▲ 37.7	▲ 7.4
3Q	▲ 49.6	6.7	97.4	▲ 53.0	▲ 5.8	316.5	▲ 3.2	▲ 22.3	▲ 17.6	▲ 9.1
4Q	49.6	▲ 46.9	381.8	▲ 12.7	▲ 46.2	▲ 13.7	48.0	30.2	83.2	1.6
2013/1Q	41.4	▲ 32.3	▲ 4.2	▲ 74.7	14.8	▲ 30.7	34.7	▲ 27.7	15.1	▲ 57.7
2012/ 4	▲ 42.7	57.5	▲ 38.1	▲ 35.3	▲ 24.6	▲ 21.1	▲ 41.3	▲ 51.5	183.4	▲ 18.1
5	▲ 65.5	53.6	▲ 26.6	50.1	▲ 28.4	236.7	▲ 83.5	▲ 19.5	▲ 50.2	11.8
6	31.2	▲ 21.0	▲ 45.6	29.2	▲ 39.5	9.9	6.1	125.8	▲ 85.7	▲ 16.1
7	▲ 60.9	▲ 71.2	205.7	179.2	▲ 46.8	1371.5	34.2	▲ 54.8	▲ 51.6	227.8
8	▲ 47.0	1307.4	344.0	▲ 89.9	64.8	▲ 33.9	▲ 10.5	▲ 28.0	12.9	▲ 72.7
9	▲ 14.9	▲ 71.7	▲ 61.0	15.8	20.1	▲ 44.6	▲ 41.2	49.0	▲ 4.9	▲ 17.8
10	150.6	▲ 1.2	407.1	62.7	▲ 15.1	17.3	39.7	193.9	138.4	53.5
11	▲ 33.3	3.0	4731.2	▲ 10.0	▲ 36.4	7.0	32.9	▲ 74.8	121.8	40.6
12	144.1	▲ 79.4	▲ 13.1	▲ 44.9	▲ 63.7	▲ 41.6	73.1	26.3	▲ 8.4	▲ 41.6
2013/ 1	44.9	23.6	218.7	▲ 56.7	▲ 16.3	▲ 24.7	313.4	▲ 59.9	151.7	▲ 35.7
2	5.4	▲ 45.3	▲ 51.4	▲ 85.8	76.5	▲ 38.7	7.7	▲ 58.6	0.6	▲ 72.8
3	98.5	▲ 57.2	▲ 68.1	▲ 69.1	▲ 1.4	▲ 28.9	▲ 7.3	99.9	▲ 56.2	▲ 52.4
4	8079.6	▲ 47.3	59.2	11.4	▲ 47.1	▲ 17.5	▲ 38.9	35.9	▲ 69.7	199.6
5	33.5	▲ 66.1	▲ 43.6	▲ 32.5	▲ 10.6	▲ 75.7	72.3	11.8	26.8	▲ 38.7

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕								
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
2012/	9	▲ 3	4	▲ 9	▲ 5	▲ 4	▲ 9	▲ 11	▲ 8	▲ 5
	12	▲ 3	2	▲ 16	▲ 9	▲ 12	▲ 13	▲ 13	▲ 13	▲ 6
2013/	3	▲ 5	▲ 1	▲ 10	▲ 7	▲ 11	▲ 12	▲ 9	▲ 10	▲ 2
	6	4	5	▲ 3	▲ 1	▲ 5	▲ 6	▲ 4	▲ 6	2
	9(予)	5	3	2	2	▲ 2	▲ 3	▲ 4	▲ 9	3

(2) 業況判断D I (製造業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕								
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
2012/	9	3	▲ 8	▲ 11	▲ 10	▲ 1	▲ 9	▲ 13	▲ 1	▲ 9
	12	5	▲ 10	▲ 21	▲ 16	▲ 16	▲ 15	▲ 16	▲ 8	▲ 11
2013/	3	2	▲ 17	▲ 14	▲ 16	▲ 17	▲ 15	▲ 15	▲ 11	▲ 12
	6	11	▲ 3	0	▲ 7	▲ 7	▲ 8	▲ 6	▲ 6	▲ 2
	9(予)	11	▲ 3	5	0	▲ 3	▲ 3	▲ 3	▲ 6	▲ 1

(3) 業況判断D I (非製造業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕								
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
2012/	9	▲ 5	12	▲ 9	▲ 1	▲ 7	▲ 9	▲ 9	▲ 12	▲ 4
	12	▲ 5	11	▲ 12	▲ 4	▲ 8	▲ 12	▲ 10	▲ 16	▲ 4
2013/	3	▲ 8	8	▲ 7	▲ 1	▲ 6	▲ 9	▲ 6	▲ 10	3
	6	2	11	▲ 4	3	▲ 2	▲ 3	▲ 3	▲ 6	4
	9(予)	3	6	▲ 1	3	0	▲ 2	▲ 4	▲ 11	5

- (注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造（業種、規模）を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率がきわめて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。
2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北 海 道：札幌支店
東 北：仙台支店
北 陸：金沢支店
関東甲信越：調査統計局地域経済調査課
東 海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
近 畿：大阪支店
中 国：広島支店
四 国：高松支店
九州・沖縄：福岡支店

(図表 15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	1.6	2.2	0.7	2.0	0.8	1.0	2.0	2.0	2.2	1.7
2011年	1.6	10.0	2.4	4.1	3.1	1.6	3.0	1.9	2.3	3.5
2012年	1.6	3.8	2.3	2.8	1.9	1.7	2.1	1.4	2.3	2.4
2011/4Q	1.6	10.0	2.4	4.1	3.1	1.6	3.0	1.9	2.3	3.5
2012/1Q	2.9	13.0	2.8	1.1	3.6	1.1	3.1	3.0	2.9	2.2
2Q	1.9	4.1	2.5	2.4	3.0	1.0	2.1	1.8	1.6	2.2
3Q	2.0	3.9	3.3	2.7	3.0	1.9	2.4	2.3	2.7	2.6
4Q	1.6	3.8	2.3	2.8	1.9	1.7	2.1	1.4	2.3	2.4
2013/1Q	1.4	4.9	2.3	4.0	1.4	2.5	2.4	1.4	2.8	3.2
2012/ 4	1.8	8.9	1.3	1.6	2.4	0.6	2.0	1.9	2.1	1.9
5	1.9	6.3	1.7	1.8	2.8	0.7	1.7	1.3	1.5	1.9
6	1.9	4.1	2.5	2.4	3.0	1.0	2.1	1.8	1.6	2.2
7	1.4	3.5	0.9	3.4	1.8	0.8	1.1	0.6	1.1	2.4
8	1.8	3.2	2.4	2.2	2.5	1.0	1.7	1.6	1.5	2.0
9	2.0	3.9	3.3	2.7	3.0	1.9	2.4	2.3	2.7	2.6
10	2.1	2.9	2.4	2.3	2.2	1.3	1.9	1.3	2.0	2.1
11	1.4	3.6	2.6	1.6	1.8	1.2	2.5	0.7	1.7	1.7
12	1.6	3.8	2.3	2.8	1.9	1.7	2.1	1.4	2.3	2.4
2013/ 1	1.8	4.8	1.9	2.7	1.6	2.0	2.2	1.4	2.1	2.4
2	2.0	4.8	2.6	3.4	1.5	2.3	2.6	1.4	2.6	2.9
3	1.4	4.9	2.3	4.0	1.4	2.5	2.4	1.4	2.8	3.2
4	1.1	5.8	1.8	5.2	1.6	2.5	2.0	1.5	2.3	3.8
5	1.6	6.3	3.1	5.1	2.4	2.9	2.9	2.3	3.0	4.1

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010年	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 2.7	0.2	▲ 0.2	1.2	▲ 1.8
2011年	0.1	2.1	1.4	1.3	1.3	▲ 1.0	0.7	0.7	2.5	1.0
2012年	0.4	3.8	1.1	2.2	0.7	1.1	▲ 0.1	0.8	3.2	1.9
2011/4Q	0.1	2.1	1.4	1.3	1.3	▲ 1.0	0.7	0.7	2.5	1.0
2012/1Q	1.0	4.0	1.3	0.6	1.9	▲ 0.6	1.2	0.6	3.1	0.9
2Q	1.2	2.7	1.5	1.5	0.6	0.6	0.9	1.8	3.1	1.5
3Q	1.2	3.6	1.7	1.3	▲ 0.1	1.1	0.5	2.0	4.1	1.5
4Q	0.4	3.8	1.1	2.2	0.7	1.1	▲ 0.1	0.8	3.2	1.9
2013/1Q	▲ 0.5	3.3	1.2	2.8	1.4	0.8	0.8	1.1	3.2	2.2
2012/ 4	0.3	3.1	0.4	0.8	1.1	▲ 0.5	0.5	0.4	2.9	0.8
5	0.7	2.7	0.6	1.1	0.1	0.1	0.8	1.1	2.9	1.0
6	1.2	2.7	1.5	1.5	0.6	0.6	0.9	1.8	3.1	1.5
7	0.5	2.3	0.7	1.3	▲ 0.3	0.2	0.2	0.7	2.8	1.1
8	0.7	3.0	1.2	1.5	0.4	0.4	0.7	1.1	3.5	1.4
9	1.2	3.6	1.7	1.3	▲ 0.1	1.1	0.5	2.0	4.1	1.5
10	0.9	3.3	1.2	1.5	▲ 0.3	0.8	0.5	0.5	3.2	1.3
11	0.6	3.8	1.3	1.6	0.1	1.0	0.3	0.5	2.9	1.5
12	0.4	3.8	1.1	2.2	0.7	1.1	▲ 0.1	0.8	3.2	1.9
2013/ 1	▲ 0.3	3.8	1.1	2.7	0.8	1.2	0.3	0.6	3.1	2.2
2	▲ 0.3	4.1	1.0	2.9	0.3	1.1	0.7	0.6	3.2	2.3
3	▲ 0.5	3.3	1.2	2.8	1.4	0.8	0.8	1.1	3.2	2.2
4	▲ 1.1	2.8	1.3	2.9	1.3	0.7	1.4	1.2	3.0	2.3
5	▲ 0.9	3.1	2.7	3.4	2.5	0.8	2.1	1.8	3.2	2.7

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参 考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5		6	図表番号
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島
富山 石川 福井	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山 石川 福井
東京 神奈川 埼玉 千葉 茨城 栃木 群馬 山梨 新潟 長野	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏 北関東甲信	関東甲信越	東京 神奈川 埼玉 千葉 茨城 栃木 群馬 山梨 新潟 長野
愛知 岐阜 静岡 三重	中部	中部	中部	中部	北陸4県 関東甲信	東北 北関東甲信	中部	愛知 岐阜 静岡 三重
大阪 兵庫 京都 滋賀 奈良 和歌山	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪 兵庫 京都 滋賀 奈良 和歌山
鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知
福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄

図表番号	7	8、9	10	11	12		13、14、15	図表番号
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚労省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島
富山 石川 福井	北陸	中部	北陸／北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山 石川 福井
東京 神奈川 埼玉 千葉 茨城 栃木 群馬 山梨 新潟 長野	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京 神奈川 埼玉 千葉 茨城 栃木 群馬 山梨 新潟 長野
愛知 岐阜 静岡 三重	中部	中部	中部	中部	中部	中部・東海	中部	愛知 岐阜 静岡 三重
大阪 兵庫 京都 滋賀 奈良 和歌山	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪 兵庫 京都 滋賀 奈良 和歌山
鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知
福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。

なお、図表3（乗用車新車登録台数）、同4（新設住宅着工戸数）、同5（工場立地件数）、同6（公共工事請負金額）、同13（企業倒産）、同15（国内銀行預金・貸出残高）は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北 陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東 海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近 畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中 国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四 国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm